

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第18期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社インプレスホールディングス
【英訳名】	Impress Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関本 彰大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町20番地
【電話番号】	03-5275-9011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役/執行役員CFO 山手 章弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成18年3月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月
売上高(千円)	15,997,513	17,216,168	19,074,059	18,446,803	17,207,883
経常利益又は経常損失() (千円)	1,006,826	790,235	71,589	632,175	97,928
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	509,554	351,187	1,750,997	1,893,293	935,736
純資産額(千円)	16,662,365	15,001,513	12,835,179	10,637,912	9,713,409
総資産額(千円)	24,034,964	22,796,658	20,098,707	17,398,210	15,785,471
1株当たり純資産額(円)	45,236.57	40,398.29	34,191.44	284.70	257.02
遡及修正後の1株当たり純資 産額(円)	452.36	403.98	341.91	284.70	257.02
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	1,346.70	959.39	4,794.62	52.47	26.06
遡及修正後の1株当たり当期 純利益金額又は当期純損失金 額()(円)	13.46	9.59	47.94	52.47	26.06
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	1,337.16	959.38	-	-	-
遡及修正後の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	13.37	9.59	-	-	-
自己資本比率(%)	69.3	64.7	62.1	58.8	58.5
自己資本利益率(%)	3.4	2.2	12.9	16.7	9.6
株価収益率(倍)	42.5	32.6	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,056,957	419,767	626,872	813,107	96,294
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,322,948	1,449,702	1,597,288	357,444	744,856
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,217,129	132,982	674,032	497,505	124,207
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,203,355	3,221,800	2,914,682	2,852,524	3,427,574
従業員数(人)	541	670	698	759	713

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 3. 第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び遡及修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 4. 第16期、第17期及び第18期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
 5. アルバイト(臨時従業員)については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 6. 当社は以下のとおり株式分割を実施しておりますので、株式分割を加味した調整(遡及修正)を遡及修正後の1株当たり指標として開示しております。
平成21年1月4日付実施の株式分割(1株を100株に分割)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益(千円)	935,653	972,402	1,130,124	1,096,873	1,037,707
経常利益又は経常損失() (千円)	21,190	116,041	406,390	296,251	198,398
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	313,582	122,803	2,584,684	1,747,545	1,065,054
資本金(千円)	5,315,900	5,341,021	5,341,021	5,341,021	5,341,021
発行済株式総数(株)	372,168	373,715	373,715	37,371,500	37,371,500
純資産額(千円)	16,209,558	14,113,649	11,036,468	8,986,370	7,820,672
総資産額(千円)	18,520,366	15,720,230	13,986,103	12,071,750	10,756,901
1株当たり純資産額(円)	44,020.38	38,505.84	30,172.33	249.18	216.64
遡及修正後の1株当たり純資 産額(円)	440.20	385.05	301.72	249.18	216.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	160.00 (-)	200.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	827.09	335.48	7,077.44	48.43	29.66
遡及修正後の1株当たり当期 純利益金額又は当期純損失金 額()(円)	8.27	3.35	70.77	48.43	29.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	8.21	3.35	-	-	-
遡及修正後の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	8.21	3.35	-	-	-
自己資本比率(%)	87.5	89.5	78.8	74.1	72.3
自己資本利益率(%)	2.1	0.8	20.6	17.3	12.7
株価収益率(倍)	69.2	93.2	-	-	-
配当性向(%)	19.3	59.6	-	-	-
従業員数(人)	12	73	63	48	43

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び遡及修正後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第16期、第17期及び第18期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. アルバイト(臨時従業員)が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

6. 当社は以下のとおり株式分割を実施しておりますので、株式分割を加味した調整(遡及修正)を遡及修正後の1株当たり指標として開示しております。

平成21年1月4日付実施の株式分割(1株を100株に分割)

2【沿革】

年月	事項
平成4年1月	創業者塚本慶一郎が、株式会社ラジオ技術社に資本参加。
平成4年4月	IT関連誌の出版を目的として株式会社インプレスを東京都港区南青山六丁目1番32号に設立。
平成4年6月	創業者塚本慶一郎が、株式会社リットーミュージックに資本参加。
平成4年7月	創業者塚本慶一郎が、株式会社エムディエヌコーポレーションに資本参加。
平成5年3月	パソコン関連誌「ドスビイパワーレポート」創刊。
平成5年10月	株式会社ラジオ技術社から株式会社インプレス販売に商号を変更。
平成6年3月	パソコン入門者向け解説書籍、できるシリーズ第一号「できるExcel 5.0 Windows対応」発行。
平成6年9月	インターネット情報誌「インターネットマガジン」創刊。
平成6年11月	インターネットWWWサーバーを開設、インターネットによる情報サービスを本格的に開始。
平成7年8月	オンライン直販サイト「インプレスダイレクト」開設。(株式会社インプレス販売)
平成7年10月	米国でのインターネット関連事業を推進するため、子会社IPG Network, Inc. を設立。
平成8年2月	創業者塚本慶一郎が、株式会社インプレス、株式会社リットーミュージックの広告営業部門を分社化し、「株式会社インプレスエイアンドディ」を設立。
平成8年2月	電子メールを利用したインターネット関連の情報配信サービス「impress Watch」の第一号として「INTERNET Watch」を創刊。
平成9年11月	本店を東京都港区南青山四丁目17番49号に移転。
平成10年1月	インプレスダイレクトにてグループ外商品のオンライン販売に着手。(株式会社インプレス販売)
平成11年9月	株式会社インプレス販売の全株式を取得し完全子会社化。
平成11年10月	本店を東京都千代田区三番町20番地に移転。
平成11年12月	株式交換により株式会社リットーミュージック、株式会社エムディエヌコーポレーション、株式会社インプレスエイアンドディ、株式会社ミュージックメディアリサーチ(株式会社リットーミュージックの子会社)の全株式を取得し完全子会社化。株式会社インプレスを事業持株会社としたグループ運営をスタート。
平成12年2月	iモード向け情報サービス「impress NEWS」をスタート。
平成12年4月	株式会社インプレス販売を存続会社として、株式会社インプレスエイアンドディと株式会社インプレス販売を対等合併、株式会社インプレスコミュニケーションズに商号を変更。
平成12年10月	東京証券取引所 市場第一部上場
平成12年12月	株式会社クリエイターズギルドの株式を取得し子会社化。
平成13年2月	韓国の金融情報提供会社「PaxNet, Inc.」と合併で株式会社ボックスネットインプレスを設立。
平成13年8月	IPG Network, Inc.がImpress Capital, Inc. に商号を変更。
平成15年3月	株式会社ボックスネットインプレスが清算手続きを完了。
平成16年3月	電子書籍の市場拡大を目的とした株式会社リーディングスタイルを設立。
平成16年5月	コンピュータサイエンス及び数学・電子工学分野の専門出版を行う株式会社近代科学社の全株式を取得。
平成16年8月	オープンソースに関する情報メディアサービスを行う株式会社シンクイットの株式を取得し子会社化。
平成16年10月	会社分割により株式会社インプレスを新設し、同社に出版メディア事業・デジタルメディア事業等の全部を承継、当社はこの会社分割を機に商号を株式会社インプレスホールディングスに変更のうえ純粋持株会社となる。
平成17年3月	企画・発想・コミュニケーション力の源泉となる情報編集に関する教育学習事業を行う株式会社編集工学研究所の株式を取得し子会社化。
平成17年3月	医学・医療分野の専門出版を行う株式会社メディカルトリビューンの株式を取得し子会社化。
平成17年10月	株式会社インプレスからの会社分割により、同社のデジタルメディア事業等の一部を承継した「株式会社Impress Watch」を設立。
平成18年4月	株式会社インプレスからの会社分割により、同社の事業の一部を承継した「株式会社インプレスR&D」「株式会社air Impress」を設立。株式会社インプレスは商号を株式会社インプレスジャパンに変更。
平成18年11月	山岳・自然分野の専門出版を行う株式会社山と溪谷社の株式を取得し子会社化。
平成19年8月	株式会社シンクイットから株式会社インプレスITに商号変更。

年月	事項
平成20年4月	株式会社air impressから株式会社インプレスイメージワークスに商号変更。 株式会社Impress Touchを新設。
平成20年7月	株式会社インプレスR&Dからの会社分割により、同社の事業の一部を承継した「株式会社インプレスR&D」を設立。株式会社インプレスR&Dは商号を株式会社インプレスビジネスメディアに変更。
平成20年10月	E2パブリッシング株式会社の株式を取得し子会社化。
平成21年12月	株式会社編集工学研究所の株式の一部を譲渡。
平成22年1月	E2パブリッシング株式会社の全株式を譲渡。
平成22年3月	株式会社インプレスIT、株式会社hon.jp及びImpress Capital, Inc.が清算手続きを完了。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社3社により構成されており、専門メディアにおけるIT、音楽、デザイン、医療、山岳・自然等の各専門分野を事業の種類別セグメントに設定しております。

当社は持株会社として、グループ全体の経営を統轄しております。

なお、当連結会計年度より、メディア事業の区分を細分化し、ターゲットメディアを新たに追加しました。ターゲットメディアは、ユーザー属性の明確な客層を対象としたダイレクトマーケティング主体のメディアサービスであり、中期的に拡大を図る戦略的事業の一つに位置づけております。

当社グループの事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業セグメント区分	事業区分	事業内容	主要な会社	
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch (株)近代科学社 英普麗斯(北京)科技有限公司
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	PCソフト等の物販事業、販促物等の受託制作		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)エムディエヌコーポレーション (株)クリエイターズギルド
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	Web制作等の受託制作		
医療 (医療分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)メディカルトリビューン (株)金芳堂
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした書籍等の企画制作、販売等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	医学学会関連事業、医学コンベンション事業等		
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	(株)山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
その他		出版・映像・デジタルコンテンツの販売及び配信に関するインフラの提供、電子書籍の企画制作、ソーシャルメディアの企画・開発・運営等	(株)インプレスコミュニケーションズ (株)Impress Comic Engine (株)モバイルメディアリサーチ (株)インプレスイメージワークス (株)Impress Touch (株)デジタルディレクターズ	

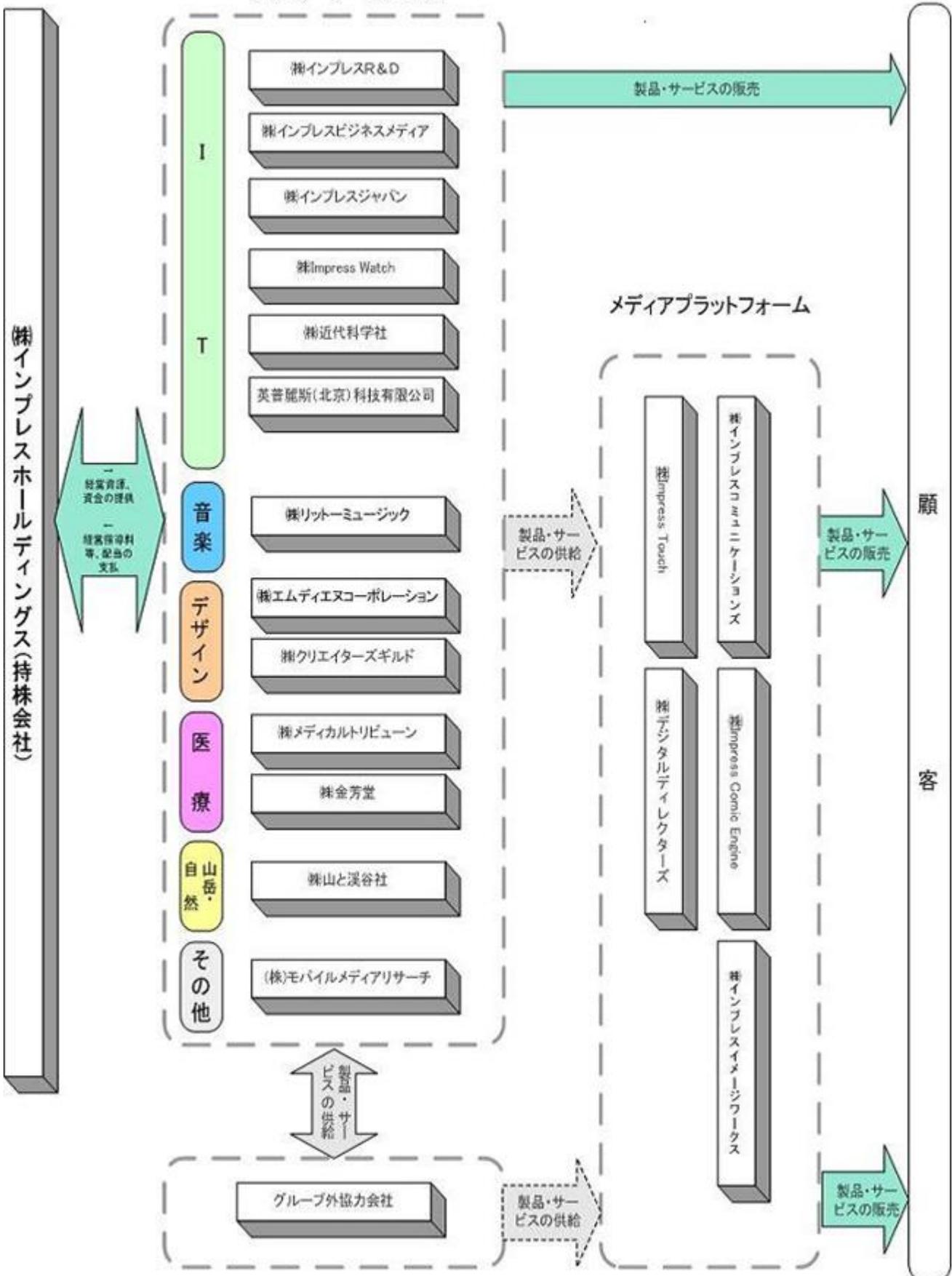
(注) 1. (株)デジタルディレクターズは、平成21年4月より、英普麗斯(北京)科技有限公司は平成21年10月より連結の範囲に含めております。

2. (株)インプレスキャリアは平成21年9月、(株)編集工学研究所は平成21年12月、E2パブリッシング(株)は平成22年1月に連結の範囲から除いております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

< 事業系統図 >

メディア・サービス事業



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスビジネスメディア	東京都千代田区	50,000	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスジャパン	東京都千代田区	90,000	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)Impress Watch	東京都千代田区	95,000	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)近代科学社	東京都新宿区	20,000	IT	100.0	役員の兼任あり
英普麗斯(北京)科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,975,770元	IT	100.0	役員の兼任あり
(株)リットーミュージック	東京都千代田区	169,000	音楽	100.0	役員の兼任あり
(株)エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.0	役員の兼任あり
(株)クリエイターズギルド	東京都千代田区	51,900	デザイン	96.3	役員の兼任あり
(株)メディカルトリビューン(注)2	東京都千代田区	667,320	医療	82.7	役員の兼任あり
(株)金芳堂	京都府京都市左京区	10,000	医療	82.7 (82.7)	-
(株)山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスコミュニケーションズ	東京都千代田区	183,000	その他	100.0	役員の兼任あり
(株)Impress Comic Engine	東京都千代田区	95,000	その他	100.0	役員の兼任あり
(株)モバイルメディアリサーチ	東京都千代田区	30,000	その他	100.0	役員の兼任あり
(株)インプレスイメージワークス	東京都千代田区	80,000	その他	100.0	役員の兼任あり
(株)Impress Touch	東京都千代田区	80,000	その他	100.0	役員の兼任あり
(株)デジタルディレクターズ	東京都千代田区	42,500	その他	58.4	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
(株)編集工学研究	東京都港区	75,005	その他	48.2	役員の兼任あり

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)メディカルトリビューンは特定子会社に該当しております。

4. (株)インプレスジャパン、(株)リットーミュージック、(株)メディカルトリビューン及び(株)山と溪谷社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)インプレスジャパン	(1) 売上高	3,193,132千円
	(2) 経常利益	6,842千円
	(3) 当期純利益	20,560千円
	(4) 純資産額	1,138,122千円
	(5) 総資産額	2,125,740千円
(株)リットーミュージック	(1) 売上高	2,538,604千円
	(2) 経常利益	182,288千円
	(3) 当期純利益	100,352千円
	(4) 純資産額	950,052千円
	(5) 総資産額	1,780,517千円
(株)メディカルトリビューン	(1) 売上高	4,580,236千円
	(2) 経常利益	842,312千円
	(3) 当期純利益	469,604千円
	(4) 純資産額	2,574,996千円
	(5) 総資産額	3,162,508千円
(株)山と溪谷社	(1) 売上高	1,923,564千円
	(2) 経常利益	151,503千円
	(3) 当期純利益	118,152千円
	(4) 純資産額	60,645千円
	(5) 総資産額	998,695千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
IT	232
音楽	101
デザイン	42
医療	152
山岳・自然	44
その他	99
全社(共通)	43
合計	713

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属している人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
43	36.8	7.8	6,103,771

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、国内連結子会社2社で労働組合が組織されております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。また、事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおります。

(1) 業績

(当連結会計年度の業績全般の概況)

当連結会計年度の国内経済は、金融危機による景気の後退局面は脱したものの、雇用・所得環境は厳しい状況であり、デフレ経済の環境下で、個人消費も低調な状況で推移するなど、厳しい経営環境が続きました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、前連結会計年度に着手いたしました事業構造改革による不採算事業の整理等に伴う売上高の減少、景気後退の影響等によるメディアの広告収入の減少、また出版売上上の減収等により、連結売上高は前年同期（18,446百万円）比6.7%減の17,207百万円となりました。営業損益では、事業構造改革による不採算事業の撤退・縮小、固定費等の削減や原価削減施策等の実行及び返品率等の改善により、減収の影響を補い、前年同期（営業損失693百万円）に比べ、777百万円利益が増加し、83百万円の営業利益となりました。経常損益では前年同期（経常損失632百万円）に比べ、730百万円利益が増加し、97百万円の経常利益となりました。当期純損益では、投資有価証券の売却等による特別利益790百万円（前年同期は保険金受取等による808百万円）を計上したものの、投資有価証券評価損及び事業構造改革等による特別損失1,360百万円（前年同期は1,428百万円）を計上し、前年同期（当期純損失1,893百万円）に比べ、957百万円損失が減少し、935百万円の当期純損失となりました。

(事業の種類別セグメントの概況)

IT

メディア事業

デジタルメディアにつきましては、景気後退の影響を受け、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」（<http://www.watch.impress.co.jp/>）等の広告収入が減少いたしました。

出版メディアにつきましては、大型の季節商品である年賀状関連ムックの販売は好調でしたが、雑誌及びデジタル一眼レフ関連のムック等の出荷及び広告収入が減少し、雑誌・ムック・広告は減収となりました。また、書籍につきましては、マイクロソフト社の新製品「Windows 7」に関連した書籍の出荷が堅調に推移したことに加え、新刊タイトルの増加の影響もあり、旧製品に関連したパソコン入門書等の既刊書籍の売上の減少を概ねカバーし、前年同期並みの水準となりました。

当連結会計年度より売上の管理区分に追加いたしましたターゲットメディアにつきましては、登録顧客向けのメディア事業が主な事業内容であり、広告収入が収益の中心となっております。ターゲットメディアにつきましては、平成22年1月に事業構造改革の一環としてエレクトロニクス関連の情報メディア事業から撤退した影響はありましたが、前連結会計年度に創刊いたしましたエンタープライズIT専門誌「IT Leaders」を中心とした事業の成長により、増収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、ターゲットメディアの売上が増加したものの、デジタル・出版メディアの広告及び雑誌・ムック等の減収により、前年同期（4,606百万円）比6.0%減の4,331百万円となりました。

サービス事業

ITセグメントの同事業は、PCソフト及びソフトウェアのライセンス販売等のECとクライアントからの受託による販促物等の制作及びその周辺サービスが中心になっております。また、第3四半期連結会計期間より、国内メーカーの中国市場向けのプロモーションツールの制作及び支援事業を行う中国現地法人「英普麗斯（北京）科技有限公司」を連結の範囲に加えております。当連結会計年度につきましては、企業向けを中心としたソフトウェアライセンスの販売等が低調であったことから、EC売上が減少いたしました。また、受託制作等のサービスにつきましては、中国市場向けの受託売上は国内メーカーからの受注が好調に推移いたしました。国内案件においては受注規模が縮小し、減収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は前年同期（1,560百万円）比9.4%減の1,413百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前年同期（6,166百万円）比6.8%減の5,744百万円となりました。営業損益では、広告・受託収入等の減少や、パソコン入門書等の製品の入替に伴う在庫の評価等も影響し、既存メディア事業の収益性は悪化したものの、原価及び固定費の削減により、前年同期（営業損失308百万円）に比べ37百万円損失が減少し、270百万円の営業損失となりました。

音楽

メディア事業

音楽セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、書籍・楽譜は順調な新刊刊行に加え既刊製品も堅調な販売状況で推移し、また、楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料収入等も堅調に推移いたしました。一方、雑誌・ムックにつきましては、採算が悪化していた女性向けファッション誌など2誌の休刊に伴い販売及び広告収入が減少し、その他の雑誌につきましても広告収入が減少したことに加え、ムックの刊行タイトルの絞り込みを行い、大幅な減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前年同期（3,029百万円）比16.3%減の2,536百万円となりましたが、営業利益では、女性向けファッション分野などの不採算事業の休止や雑誌等のコスト削減による収益性の改善及び、人員減、事業拠点の整理等による固定費の大幅な減少などにより、前年同期（12百万円）に比べ、167百万円利益が増加し、180百万円の営業利益となりました。

デザイン

メディア事業

デザインセグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度は、雑誌・ムックにつきましては年賀状関連ムックの売上が減少し、雑誌の販売及び広告収入が厳しい状況で推移したことにより、減収となりました。また、書籍につきましても、デザイン素材関連書を中心に既刊書籍の販売は堅調に推移いたしましたが、前期に好調であった新刊書籍の出荷が減少し、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、前年同期（1,193百万円）比14.8%減の1,016百万円となりました。

サービス事業

デザインセグメントの同事業は、企業からのWeb及びデジタルメディアを活用したコンテンツの受託制作、セールスプロモーションツールの制作等が中心となっております。当連結会計年度につきましては、コンテンツの受託制作等は、受注案件の縮小により減収となりました。また、事業構造改革の一環で、Webクリエイティブ人材向けのトレーニングスクール事業については撤退しております。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前年同期（287百万円）比28.3%減の206百万円となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前年同期（1,480百万円）比17.4%減の1,222百万円となりました。営業損益では、出版事業の効率は悪化したものの、不採算事業の整理及びコスト削減の実行等により、前年同期（営業損失64百万円）に比べ23百万円損失が減少し、41百万円の営業損失となりました。

医療

メディア事業

医療セグメントの同事業は、ターゲットメディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、企画広告及び受託による販促物の制作等は堅調な推移となりましたが、国際医学新聞「Medical Tribune」等の広告収入が減収となり、ターゲットメディアの売上は減少いたしました。また、医療関連書籍の販売等の出版メディアについても、前期を下回る販売実績となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、前年同期（4,194百万円）比1.0%減の4,151百万円となりました。

サービス事業

医療セグメントの同事業は、医学学会向けのサービスが中心となっております。当連結会計年度につきましては、医学学会の学会誌編集・制作並びに事務局受託事業、医学コンベンション等の受注が堅調に推移し、前年同期（647百万円）比21.3%増の785百万円となりました。

以上により、「医療」の売上高は、前年同期（4,842百万円）比2.0%増の4,937百万円となりました。営業利益では、原価及び販管費等のコスト削減の効果により、前年同期（532百万円）比22.8%増の654百万円となりました。

山岳・自然
メディア事業

山岳・自然セグメントの同事業は、出版メディアが中心となっております。当連結会計年度につきましては、事業構造改革による不採算製品の整理や規模の縮小により、売上高は大幅に減少いたしました。全般的に返品が減少し、販売効率は大きく改善いたしました。売上区別では、雑誌は広告売上が減少いたしました。返品率の改善による販売増により、ほぼ前年同期並みの売上となりました。また、大型の季節商品であるカレンダーにつきましては、販売が好調に推移いたしました。一方、ムック、書籍、DVD等の映像商品につきましては、市中在庫の返品の減少等により、販売効率は大きく改善いたしました。刊行の絞込みによる新刊タイトルの減少及び販売効率改善を優先した適正出荷の徹底により、減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前年同期（2,011百万円）比7.4%減の1,861百万円となりました。営業損益では、原価削減、返品の減少等による収益性の改善等に加え、事業構造改革等に伴う固定費等の圧縮効果もあり、前年同期（営業損失211百万円）に比べ348百万円利益が増加し、137百万円の営業利益となりました。

その他

その他セグメントにつきましては、当社グループの出版及びデジタルコンテンツの販売及び配信に関するインフラの提供による手数料収入及びメディア運営に関するソリューション提供事業等が中心となっております。当連結会計年度につきましては株式会社デジタルディレクターズが第1四半期連結会計期間より連結されたことによりデジタルコミック等の制作受託売上が増加した他、携帯電話へのコミック配信に関する受託収入が堅調に推移し、加えて東京IT新聞の事業譲受により広告収入等が増加いたしました。グループ内からのインフラ使用料の減少及び平成21年12月に株式会社編集工学研究所の一部株式を売却したことによる連結の範囲の変更等が影響し、減収となりました。

以上により、「その他」の売上高は、前年同期（1,918百万円）比2.1%減の1,877百万円となりました。営業損益では携帯電話向けのサービス開発等に関する投資によるコストの増加等の影響もあり、前年同期（営業利益39百万円）に比べ86百万円利益が減少し、46百万円の営業損失となりました。

全社

事業の種類別セグメントに区分できない全社セグメントにつきましては、当社がグループ会社から受取る配当、情報システム等の経営インフラの使用料をセグメント間取引の売上高として計上し、経営インフラの運営に関する費用を全社で負担しております。当連結会計年度の全社セグメントの状況につきましては、売上高は前年同期（1,046百万円）比0.9%減の1,037百万円となりました。固定費の削減等により、営業損失は前年同期（営業損失494百万円）に比べ163百万円損失が減少し、331百万円となりました。

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べて総資産が1,612百万円、負債が688百万円減少いたしました。純資産につきましては、当期純損失935百万円の計上及び評価・換算差額等が118百万円減少したことなどにより、9,713百万円となりました。

純資産から新株予約権及び少数株主持分を引いた自己資本は9,227百万円となり、自己資本比率は58.5%と前連結会計年度末（58.8%）にくらべて0.3ポイント減少いたしました。

主な増減は以下の通りであります。

流動資産 293百万円増加

投資有価証券の売却等により現金及び預金が575百万円増加した他、当第4四半期連結会計期間の売上高が前年同期に比べ増加したことなどにより、受取手形及び売掛金が120百万円増加したことなどによるものです。

固定資産 1,905百万円減少

減価償却、減損処理及び事業構造改革の一環による固定資産の除却などにより、器具備品などの有形固定資産が123百万円、のれんやソフトウェアなどの無形固定資産が448百万円減少したほか、投資有価証券の売却及び評価の見直しなどにより1,395百万円減少したことなどによるものです。

流動負債 612百万円減少

事業構造改革による事業撤退等により、支払手形及び買掛金が174百万円、借入の返済により借入金金が377百万円減少したことによるものです。

固定負債 75百万円減少

借入の実行などにより長期借入金金が58百万円増加したものの、投資有価証券の売却及び評価の見直しなどにより、

繰延税金負債が75百万円減少したことなどによるものです。

純資産 924百万円減少

当期純損失935百万円のほか、投資有価証券の売却や評価の見直しなどによりその他有価証券評価差額金が106百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、主に前第4四半期の売上減少に伴う売上債権回収の減少などにより営業活動で96百万円、借入金の返済等により財務活動で124百万円の資金を使用したものの、投資有価証券の売却等により投資活動で744百万円の資金獲得や、連結の範囲の変更により60百万円の資金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、当連結会計年度末の残高は3,427百万円となりました。

前連結会計年度との比較では、前連結会計年度における特殊要因であった保険金の受取収入がなかったこと及び当連結会計年度において事業構造改革に伴う一時的な支出があったことなどが影響し、営業活動で獲得した資金は909百万円減少いたしました。また、投資有価証券の売却による収入等により、投資活動で獲得した資金は1,102百万円増加いたしました。また、財務活動においては、前連結会計年度は営業活動で獲得した資金を短期借入金の返済等に使用いたしました。当連結会計年度においては、不透明な経済及び金融情勢を考慮し、資金残高の維持と長期・短期の借入金のバランスの見直しを図り、資金の使用を長期借入金の約定弁済等に留めたことにより、財務活動で使用した資金は373百万円減少いたしました。

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べて575百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前年同期の特殊要因であった保険金の受取による収入802百万円の影響が大きく、前年同期（813百万円の収入）に比べ909百万円収入が減少し96百万円の支出となりました。

なお、保険金の影響を除いたキャッシュ・フローでは、事業構造改革に伴う固定費及び原価等の変動費の圧縮等により支出が減少いたしました。前第4四半期の売上高減少による売上債権回収の減少が影響したほか、事業構造改革に伴う一時費用の支出の発生により、107百万円の支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入の増加813百万円や投資一巡による有形及び無形固定資産の取得に伴う支出の減少169百万円などにより、前年同期（357百万円の支出）に比べ1,102百万円収入が増加し744百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前年同期につきましては、借入金の返済等により367百万円、自己株式の取得に115百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度につきましては、長期・短期の借入金のバランスの見直しによる借換や返済等による156百万円の使用にとどまり、前年同期（497百万円の支出）に比べ373百万円支出が減少し124百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
IT	3,554,465	93.7
音楽	1,585,619	77.0
デザイン	948,501	82.9
医療	2,969,608	103.4
山岳・自然	1,134,634	77.7
その他	523,021	100.2
合計	10,715,851	90.4

- (注) 1. 金額は当期製品製造原価により記載しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
IT	624,527	86.7
音楽	5,224	40.1
デザイン	-	-
医療	2,262	39.5
山岳・自然	2,244	-
その他	21,557	85.2
合計	655,816	85.8

- (注) 金額は仕入価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注実績については、全ての事業セグメントにおいて売上に対する受注高の割合が低いいため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
IT	5,736,175	93.4
音楽	2,530,437	83.5
デザイン	1,187,883	83.9
医療	4,937,510	102.0
山岳・自然	1,852,284	92.2
その他	963,593	95.3
合計	17,207,883	93.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売(株)	2,278,036	12.4	2,099,321	12.2
(株)トーハン	1,883,110	10.2	1,802,762	10.5

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営課題として1) 収益基盤の再構築と2) 新規収益モデルの開発を掲げております。中期計画の初年度にあたる平成21年度は、投資有価証券評価損及び事業構造改革の追加実施による特別損失の影響により当期純利益は赤字となりましたが、連結業績の悪化を受け実施いたしました事業構造改革の成果により、経常利益では黒字に転換いたしました。

次期につきましても、不透明な経営環境をふまえ、不採算事業の整理、業務効率化等による固定費の圧縮を中心とした事業構造改革を引続き推進し、大幅な収益性の改善を図ります。

また、新規収益モデルの開発につきましては、メディア産業の構造変化を成長への機会と捉え、当社グループの強みである顧客の信頼にこたえる専門性への原点回帰を強め、従来の出版事業のフロー型のビジネスモデルから様々なデータベース(顧客DB、コンテンツDB、製品情報DB等)とダイレクトマーケティングを基盤としたストック型のビジネスモデルへの転換を図り、新たな収入機会の獲得と収益性の改善を図ります。

4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営体制及び事業内容について

分社経営方針について

当社グループは、グループ各社が事業の独自性を活かし、顧客ニーズにあった製商品を機動的に提供していくことで、各社及びグループ全体の企業価値の増大を図る分社経営方針をとっております。また、持株会社である当社の経営監視機能を強化、機動的なグループ経営・再編及び資本提携を行いやすい体制を構築し、企業価値の増大につとめます。

事業内容と特徴について

当社グループは、IT、音楽、デザイン、医療、山岳自然等の専門分野で構成されたメディアグループであり、それぞれの分野でメディア事業、サービス事業を行っております。

メディア事業は、デジタルコンテンツと出版物等の制作/製造を行っており、インターネット等のデジタルネットワークを通じた各種コンテンツの販売、ならびに出版流通（取次・楽器問屋経由）等を通じた雑誌・ムック（不定期刊行物）・書籍・新聞・DVD等映像メディアの販売、提供メディアに対する広告が主な収入となっております。

サービス事業は、オンライン直販サイトにおける仕入商品の販売、企業等からの受託によるWebサイト等の制作及び運営受託、セミナー/コンベンションサービス等の各専門分野の顧客ニーズにあった多様なサービスを展開しております。

(2) 業界慣行及び法規制について

再販売価格維持制度について

当社グループが制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって、出版物は書店においては定価販売が行われております。また、当社グループは取次との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。

この再販制度について、公正取引委員会は平成13年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しですが、一方で業界に対して同制度下における消費者利益のための弾力的な運用を要請していくことを公表しております。

当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズへ対応するため「クロスメディア化」を主要課題としており、電子書籍での製品提供やオンライン直販を含む従来の出版流通チャネル以外での製品販売等に取組んでおりますが、当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として当社が取次経由で書店に配本した出版物（書籍、雑誌）については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループの書籍は、次の委託方法となっております。

新刊委託...主として新刊時の書籍が対象とされ、委託期間は通常5ヶ月であります。

また、雑誌の委託期間は以下の通りであります。

月刊誌...発売日より3ヶ月

当社グループは、返品による損失に備えるため、会計上、返品調整引当金を法人税法の規定に基づく繰入限度相当額計上しております。また、返品抑制のため、販売予測の精査による製造・出荷部数の適正化、マーケティングデータに基づいた書店への配本調整等行っておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場環境について

出版業界の市場環境について

社団法人全国出版協会・出版科学研究所の「2010年出版指標年報」によれば、2009年の出版物推定販売金額は、書籍は前年同期比4.4%減、雑誌においては14年連続の販売減となるなど引続き厳しい状況が続いております。

デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化、顧客ニーズの細分化等も要因の一つにあげられております。また、市場が縮小傾向にある中、特に販売好調な分野における同業他社との競争は激しくなる傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

広告市場の市場環境について

広告市場は、景気変動の影響を大きく受けると考えられております。

当社グループの平成22年3月期の売上高に占める広告収入の比率は34%を占め、メディア事業の利益の大きな変動要素であり、景気の悪化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告はインターネットの普及、インターネット技術の進歩等を背景に順調に成長してまいりました。当社グループといたしましては、今後もこの傾向が持続するものと考えておりますが、見込みどおり推移するという保証はありません。

原材料市況の変化について

当社グループは、出版物製造において用紙等を主要な原材料としております。当社グループといたしましては、複数の取引先からの調達を行うことで、安定的な供給量の確保とコストコントロールを行っておりますが、原油等の商品市況等の変化により、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループは提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権の侵害を防止するため、社内でのチェック体制を整備しておりますが、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるかは想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定取引先への依存度について

当社グループの出版メディア事業において、取次・楽器問屋等の従来の出版流通チャネルへの販売依存度は高く、中でも平成22年3月期における大手取次2社（日本出版販売株式会社、株式会社トーハン）への依存度は22%程度と高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループは、コンテンツの編集及びサービスの提供、取引・顧客データを管理するバックオフィス等のあらゆる業務において、情報システム及び通信ネットワーク等のインフラに依存しております。そのため、これらインフラに障害が発生した場合には、顧客からの信頼性低下等の事態を招き、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、下記の事項を始めとする様々な要因に対処するための技術的な対応措置、モニタリング体制、社内運用マニュアルの整備等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であり、トラブル発生の場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ハードウェア及びソフトウェアの不備
- ・外部からの不正な進入行為
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害、停電
- ・人的ミス、怠業、破壊行為
- ・コンピュータウイルス

(7) 個人情報保護について

当社グループでは、オンライン直販等の顧客の会員登録情報/購入履歴をはじめ、読者サービスの向上のための会員組織にご登録頂いた会員情報等の各種個人情報をお預かりしております。当社グループといたしましては、外部からのハッキングに対する技術的な対応措置・モニタリング体制を整備、また社内からの情報漏洩防止のため社員への教育・訓練、管理方法の検討・実施、関連規程の整備等による管理体制の構築を進め、個人とのお取引窓口を有する会社については、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制を整えております。しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼性が低下、賠償責任を問われる可能性があり、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投融資について

当社では、子会社及び関連会社に対する投融資の他に、当社グループの事業拡大のため、日本国内外のメディア関連企業等に投資を実施しております。

これら投融資は、投資の効果及びリスク等を慎重に検討した上で実施しておりますが、投資先企業が予想通りの業績や効果を生む保証はありません。よって、投資先企業の評価見直しに伴う損失、投資回収の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達について

当社は、持株会社としてグループ会社の事業資金の調達を担っており、複数の金融機関と取引を行っております。当社といたしましては、取引金融機関の確保、資金調達手段の多様化等により調達リスクを軽減するように努めておりますが、経済環境等の悪化による調達環境の変化、当社の信用力の著しい低下等があった場合には、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他の事項について

主要株主の影響力について

当社のファウンダー/最高相談役である塚本慶一郎は、当社の発行済株式数の55.5%を所有（平成22年3月31日現在）しております。同氏の当社株式の保有方針に変化等があった場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

ストックオプションによる希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しております。平成22年3月31日現在における、ストックオプションのための新株予約権による潜在株式数は820,800株であり、発行済株式数の2.2%に相当しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株式市場の短期的な需給バランスに変動を与え、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。新たな新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。

当社はこの連結財務諸表の作成にあたり、有価証券及びたな卸資産の評価基準及び評価方法、減価償却資産の減価償却の方法、引当金の計上基準、のれんの償却及び繰延税金資産の計上等の重要な会計方針に関する見積りを行っております。

当社は過去の実績や将来の状況を踏まえ、合理的と判断される前提に基づき、継続してこの見積りの評価を実施しております。

また、実際の結果は、前提条件の相違等によりこの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

経営戦略の現状について

当社グループは、当連結会計年度を初年度とする新中期計画において、不採算事業等の整理を中心とした事業構造改革の推進による1) 収益基盤の強化と2) 新規収益モデルの開発による成長を大きな課題として掲げており、既存事業のリストラクチャリングにより利益水準の向上と投資余力の創出を図るとともに、中長期的な企業価値の向上を目指し、新規収益モデルの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の経営成績の分析

(単位：百万円)

	平成21年3月期(A)		平成22年3月期(B)		増減(B-A)
	金額	売上比	金額	売上比	
売上高	18,446	100.0%	17,207	100.0%	1,238
売上総利益	5,908	32.0%	5,799	33.7%	109
営業利益又は 営業損失()	693	3.8%	83	0.5%	777
経常利益又は 経常損失()	632	3.4%	97	0.6%	730
当期純損失()	1,893	10.3%	935	5.4%	957

当連結会計年度につきましては、不採算事業の整理等も影響し、売上高は前年同期に比べ1,238百万円減少いたしました。原価及び固定費を中心とした販売費及び一般管理費の削減により、営業利益率は4.3ポイント改善し、営業利益は83百万円(前年同期比777百万円増加)の黒字に転換いたしました。また、当期純利益では、事業構造改革の継続的な推進及び投資先企業の評価見直し等による特別損失の計上により、935百万円の損失となりましたが、同損失の計上により財務的にもリストラクチャリングの目処がたった状況となりました。

営業利益の改善要因を限界利益率、固定費等の推移で示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成21年3月期(A)	平成22年3月期(B)	増減(B-A)
売上高	18,446	17,207	1,238
変動費	9,904	8,612	1,292
限界利益	8,541	8,595	53
限界利益率	46.3%	50.0%	3.6%
固定費	9,235	8,512	723
営業利益又は営業損失()	693	83	777
損益分岐点	19,945	17,040	2,905
損益分岐点比率	108.1%	99.0%	9.1%

(注) 変動費は売上原価(材料費及び外注費等)と販売費を集計しております。また、固定費は売上原価(労務費及び経費等)と一般管理費等を集計しております。

当連結会計年度につきましては、不採算事業の撤退、景気低迷による広告収入等の減少が影響し減収となりましたが、不採算事業の整理、原価の圧縮、出版事業の販売効率の改善等により、限界利益率は前年同期に比べ3.6ポイント上昇し50.0%となりました。また、固定費につきましても、事業撤退による人員削減及び人件費水準の見直し、事業拠点の統廃合、データセンター等の事業インフラに関するコスト削減などにより、前年同期に比べ723百万円(7.8%)圧縮し、損益分岐点は前年同期比2,905百万円(14.6%)低下、営業利益は黒字に転換いたしました。一方、営業キャッシュ・フローでは、事業構造改革の実施により支出は減少いたしました。前第4四半期連結会計期間の売上低迷により、当連結会計年度において売上債権の回収が減少したことに加え、事業構造改革に伴う一時費用の発生も影響し、96百万円の支出となりました。

今後の方針について

次期につきましても、不透明な経済環境に加え、当社グループの事業領域であるメディア事業を取巻く環境の変化も継続することが想定されます。このような環境の中、当社といたしましては、一層の収益力の向上を最重要課題とし、約1,000百万円の固定費の圧縮を中心とした事業構造改革の実施を決定しており、同改革の推進により営業利益及び営業キャッシュ・フローの増大に努め、財政基盤の強化を図ります。一方、中期的な成長分野に対してはグループ内の経営資源の再配置や関係他社との協業を軸に効率的な投資を進めており、ターゲットメディア事業の収益化、中国を中心としたアジア市場へのマーケット拡大、新たな収益機会としての期待が高まりつつある電子書籍関連事業及びスマートフォンを中心としたモバイル関連サービスの開発に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

前連結会計年度においてグループ基幹システム及び新規事業システムのベース開発が概ね終了したことにより、当連結会計年度の設備投資については、設備の更新及び事業系システムの追加開発が中心となり、前連結会計年度に比べ40.7%減少し、246,739千円となりました。なお、設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資、建物附属設備が含まれております。

IT分野 設備投資額 81,665千円

サーバー等のコンピュータシステム及びコンテンツマネジメントシステム等のソフトウェア

音楽分野 設備投資額 49,012千円

映像製品の原盤及び社内利用のソフトウェア

デザイン分野 設備投資額 468千円

社内コンピュータシステム

医療分野 設備投資額 22,578千円

社内利用のソフトウェア等

山岳・自然分野 設備投資額 2,039千円

建物附属設備

その他 設備投資額 55,660千円

建物附属設備、サーバー等のコンピュータシステム及び社内利用のソフトウェア

全社 設備投資額 35,313千円

建物附属設備、サーバー等のコンピュータシステム及び社内利用のソフトウェア

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	ソフトウエ ア仮勘定 (千円)	合計 (千円)	使用人数 (人)
本社 (東京都千代田区)	全社	事務所、ネットワークサーバー、パソコン、什器等	29,569	78,105	208,301	-	315,976	43

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	建物 (千円)	器具備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	ソフトウエ ア仮勘定 (千円)	合計 (千円)	使用人数 (人)
(株)インプレスジャパン	本社 (東京都千代田区)	IT	事業用システム、パソコン、什器等	-	3,463	41,019	20,899	65,382	98
(株)Impress Watch	本社 (東京都千代田区)	IT	事業用システム、パソコン、什器等	755	2,306	47,901	-	50,963	71

(注) 1. 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。

2. 上記の他、主要な賃借している設備は、以下のとおりであります。

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	全社	建物 (賃借)	70,874

国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
(株)インプレスジャパン	本社 (東京都千代田区)	IT	建物 (賃借)	76,000
(株)リットーミュージック	本社 (東京都千代田区)	デザイン	建物 (賃借)	75,980
(株)メディカルトリビューン	本社 (東京都千代田区)	医療	建物 (賃借)	109,982

(注) (株)インプレスジャパン、(株)リットーミュージックの設備には、提出会社から賃借しているものが含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資 予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社 (東京都千代田区)	全社	データセンタ 及び インフラ整備	80	-	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
合計				80	-				

(注) 1. 上記設備投資は今後も継続的に開発を行う予定であり、記載の投資予定額は平成23年3月期の予算であります。

2. システム投資の設備内容には、ソフトウェアが含まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,056,000
計	124,056,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (平成22年3月31日) (株)	提出日現在発行数 (平成22年6月28日) (株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,371,500	37,371,500	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数100株
計	37,371,500	37,371,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	70	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,000	21,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	418	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月25日 至平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 418円 資本組入額 209円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>新株予約権者は、行使期間内であっても、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が683円を超えた日(以下「到達日」という)の翌日から15営業日以内(以下「行使可能期間」という)でなければ、権利行使できないものとする。なお、行使可能期間は、到達日の発生に伴い更新されるものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	88	88
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,400	26,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	571	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月25日 至平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 571円 資本組入額 286円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,054	2,054
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	205,400	205,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月25日 至平成22年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 354円 資本組入額 177円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成18年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	510	510
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	51,000	51,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月25日 至平成22年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 354円 資本組入額 177円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

平成18年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	230	230
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,000	23,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月25日 至平成28年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 393円 資本組入額 197円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,300	2,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	230,000	230,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成24年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250円 資本組入額 125円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定められた場合に限る)。	同左

平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,090	1,090
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109,000	109,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成24年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 250円 資本組入額 125円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定められた場合に限る)。	同左

平成20年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,550	1,550
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,000	155,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	208	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成30年6月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 303円 資本組入額 152円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、割当てられた権利の質入れその他の処分をすることができない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(ただし当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して企業組織再編という)を行う場合においては、企業組織再編の効力発生日において残存する新株予約権は消滅し、その新株予約権者に対して、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする(ただし合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約、または株式移転計画において定められた場合に限る)。	同左

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月22日 (注)1	248,112	372,168	-	5,315,900	-	1,328,975
平成18年11月30日 (注)2	1,547	373,715	25,121	5,341,021	25,121	1,354,096
平成21年1月4日 (注)3	36,997,785	37,371,500	-	5,341,021	-	1,354,096

(注)1. 平成17年8月22日付で普通株式1株を3株に分割したことによる増加であります。

2. 第6回新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成21年1月4日付で普通株式1株を100株に分割したことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	31	85	31	11	11,126	11,311	-
所有株式数 (単元)	-	22,981	4,602	7,575	5,975	158	329,917	371,208	250,700
所有株式数の 割合(%)	-	6.19	1.24	2.04	1.61	0.04	88.88	100.00	-

(注)1. 自己株式1,468,708株は「個人その他」に14,687単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ31単元及び60株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
塚本 慶一郎	東京都港区	20,753,136	55.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,024,000	2.74
郡司 明郎	神奈川県横浜市	694,700	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	481,400	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	462,500	1.24
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1-2-5	360,000	0.96
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリュポートフォリオ	東京都品川区東品川2-3-14	320,084	0.86
常任代理人 シティバンク銀行株式会社 インプレスグループ従業員持株会	東京都千代田区三番町20	259,520	0.69
井芹 昌信	東京都渋谷区	246,240	0.66
土田 米一	東京都世田谷区	168,880	0.45
計	-	24,770,460	66.28

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係る株式数であります。

4. 上記のほか自己株式1,468,708株を保有しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,468,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,652,100	356,521	-
単元未満株式	普通株式 250,700	-	-
発行済株式総数	37,371,500	-	-
株主の議決権	-	356,521	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社インプレス ホールディングス	東京都千代田区三番 町20	1,468,700	-	1,468,700	3.93
計	-	1,468,700	-	1,468,700	3.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は以下のとおりであります。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員の一部に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{r}
 \text{調整後} \\
 \text{行使価額}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{r}
 \text{調整前} \\
 \text{行使価額}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{r}
 \text{既発行株式数} + \\
 \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\
 \text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}
 \end{array}
 \div
 \begin{array}{r}
 \text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}
 \end{array}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社ならびに当社の取引先会社の取締役及び従業員等の一部に特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社及び当社の取引先会社の取締役及び従業員、ならびに顧問ないし委任契約等に基づき当社及び当社子会社と取引関係のある者
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcccl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & 1 \\ & = & & \times & \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcccl} & & & & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\ \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行株式数} + \\ & = & & \times & \text{新規発行前の株価} \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \\ & & & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \end{array}$$

(平成18年6月24日定時株主総会決議)

当社の取締役の報酬額は、平成18年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)とする旨承認され現在に至っております。この枠内において、取締役に対し報酬等として年額2億5,000万円の範囲でストックオプションとして無償で新株予約権を発行すること、また、発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成18年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ & = & \times 1 \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} \quad \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行株式数} + \\ & = & \times & & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \text{新規発行前の株価} \\ & & & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \end{array}$$

(平成18年6月24日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき、当社従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員の一部に、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、また、発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成18年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員ならびに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcccl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & 1 \\ & = & & \times & \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcccl} & & & & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\ \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行株式数} + \\ & = & & \times & \text{新規発行前の株価} \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \end{array}$$

(平成20年6月21日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき、当社の取締役役に、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成20年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、当社の取締役の報酬額は、平成8年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）とする旨承認され現在に至っておりますが、この枠内で、役員退職慰労金に代わる制度としての性格を有する長期インセンティブとして、当社の取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することについて、あわせて決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcccl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & 1 \\ & = & & \times & \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcccl} & & & & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\ \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行株式数} + \\ & = & & \times & \text{新規発行前の株価} \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \\ & & & & \text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \end{array}$$

(平成20年6月21日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第238条、ならびに第239条の規定に基づき、当社の取締役、執行役員及び従業員の一部、ならびに当社子会社の取締役及び従業員の一部に、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、及び募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成20年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、当社の取締役の報酬額は、平成8年6月21日開催の定時株主総会において、年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）とする旨承認され現在に至っておりますが、この枠内で、当社の取締役に対し報酬等として新株予約権を発行することについても、あわせて決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、執行役員及び従業員、ならびに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.02を乗じた金額（1円未満の端数は切上げ）とする。

ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ & = & \times \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} \end{array} \quad \begin{array}{l} 1 \\ \\ \text{分割・併合の比率} \end{array}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\begin{array}{rcl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & \text{既発行株式数} + \\ & = & \times & & \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} \\ \text{行使価額} & & \text{行使価額} & & \text{新規発行前の株価} \end{array}$$

既発行株式数 + 新規発行による増加株式数

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,520	889,600
当期間における取得自己株式	340	58,035

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,468,708	-	1,469,048	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については以下を基本方針としております。

株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。

配当につきましては、每期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、グループ経営を重視する当社の経営方針と配当方針の指標をあわせ、連結当期純利益の20%を配当性向の基準に、(単体)当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。

当社は、平成18年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。

なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、現状は年度業績を基準とした年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

当事業年度に属する基準日による剰余金の配当につきましては、特別損失の発生等により当期純損失を計上することとなったため、平成22年5月18日開催の取締役会において無配とさせていただき旨を決議いたしました。

また、次期につきましても事業構造改革の推進による収益及び財務基盤の強化を最重要課題に掲げており、利益配分につきましては、内部留保を優先し、現時点での配当予想は無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第14期 平成18年3月	第15期 平成19年3月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月
最高(円)	320,000 130,000	61,800	31,600	25,500 140	412
最低(円)	112,000 48,150	30,700	10,450	8,900 90	102

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第14期における 印は、平成17年8月22日付の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第17期における 印は、平成21年1月4日付の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	285	246	194	266	224	208
最低(円)	218	167	171	181	182	183

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		関本 彰大	昭和39年 9月6日生	平成11年10月 当社入社、グループ経理部(現・経理部)配属 平成15年6月 当社取締役 平成19年7月 当社代表取締役CFO 平成19年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年10月 株式会社Impress Watch 代表取締役社長(現任) 平成19年10月 株式会社インプレスコミュニケーションズ 代表取締役社長(現任) 平成20年4月 株式会社Impress Touch 代表取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社山と溪谷社 代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役	執行役員 CFO	山手 章弘	昭和39年 3月20日生	平成8年7月 当社入社、グループ経理部(現・経理部)配属 平成11年6月 当社グループ経営推進室 平成12年12月 当社財務統轄部次長 平成13年12月 当社グループ経理部(現・経理部)部長 平成20年5月 当社執行役員CFO(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	3,640
取締役		井芹 昌信	昭和33年 2月18日生	平成4年4月 当社取締役(現任) 平成8年4月 当社取締役編集人 平成11年12月 当社事業部門担当 平成13年4月 当社マーケティング部門担当 平成20年7月 株式会社インプレスビジネスメディア 取締役会長 (現任) 平成20年7月 株式会社インプレスR&D 代表取締役社長(現任)	(注)3	246,240
取締役		北川 雅洋	昭和33年 4月7日生	平成17年12月 当社入社、社長室ジェネラルマネージャー/CBA 平成19年10月 株式会社Impress Comic Engine 代表取締役社長 (現任) 平成20年4月 株式会社Impress Touch 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		前田 隆正	昭和8年 1月2日生	平成5年6月 ジャパンシステム株式会社 代表取締役社長 平成10年7月 SOHO CITYみたか推進協議会 会長(現任) 平成11年9月 株式会社まちづくり三鷹 社外取締役(現任) 平成13年8月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成17年10月 NPO法人 三鷹ネットワーク大学推進機構 理事(現任) 平成22年4月 国立大学法人 電気通信大学 学長特別補佐(現任)	(注)3	12,000
常勤監査役		鈴木 豊	昭和16年 10月25日生	平成7年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役管理担当 平成11年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	30,000
監査役		郡司 明郎	昭和22年 5月8日生	平成4年3月 株式会社オフィスエージョー 代表取締役社長(現任) 平成11年12月 当社監査役(現任)	(注)4	694,700
監査役		大西 健一	昭和15年 12月17日生	平成11年8月 税理士登録(東京税理士会) 平成11年9月 大西健一税理士事務所開所 平成13年8月 当社監査役(現任)	(注)5	9,000
監査役		松本 伸也	昭和34年 8月12日生	昭和62年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)丸の内総合法律事 務所入所 平成8年7月 同事務所パートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3,000
計						998,580

- (注) 1. 取締役 前田隆正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 郡司明郎、大西健一及び松本伸也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制及び同体制を採用する理由

当社グループは、継続的な企業価値の向上に向けて、経営スピードを高めるために、分社経営体制をとっております。また、持株会社である当社を中心としたグループ経営のモニタリング体制の充実、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性・公平性を重要な課題と考え、必要な体制整備及び諸施策を実施していくことをコーポレートガバナンスの基本方針としております。また、当社は経営の監督と業務の執行を分離した持株会社体制をとっており、監査役会設置会社形態をとっております。

当社取締役につきましては、経営監視機能の強化を目的に独立役員の適合性を有する社外取締役を選任するとともに、経営責任を明確にする目的で任期を1年としております。また、当社は執行役員制度を導入しており、業務に関する責任と権限を明確化し、業務統制の向上を図っております。監査役につきましては、監査機能の強化を目的に独立役員の適合性を有し、弁護士/税理士の資格を持つ専門家を含め、社外監査役を3名選任しております。取締役会は毎月1回以上開催、監査役会は3ヶ月に1度以上開催されるとともに、監査役は取締役会に参加し、取締役の業務執行について実効のある監視機関として機能しております。

なお、当社は、取締役及び監査役の責任について、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額について、取締役 前田隆正氏は1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額、監査役 郡司明郎、大西健一及び松本伸也の各氏は、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号に従い、業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を次のとおり定め、企業倫理、コンプライアンス体制、リスクマネジメント体制等の内部統制システムを整備・運用しております。

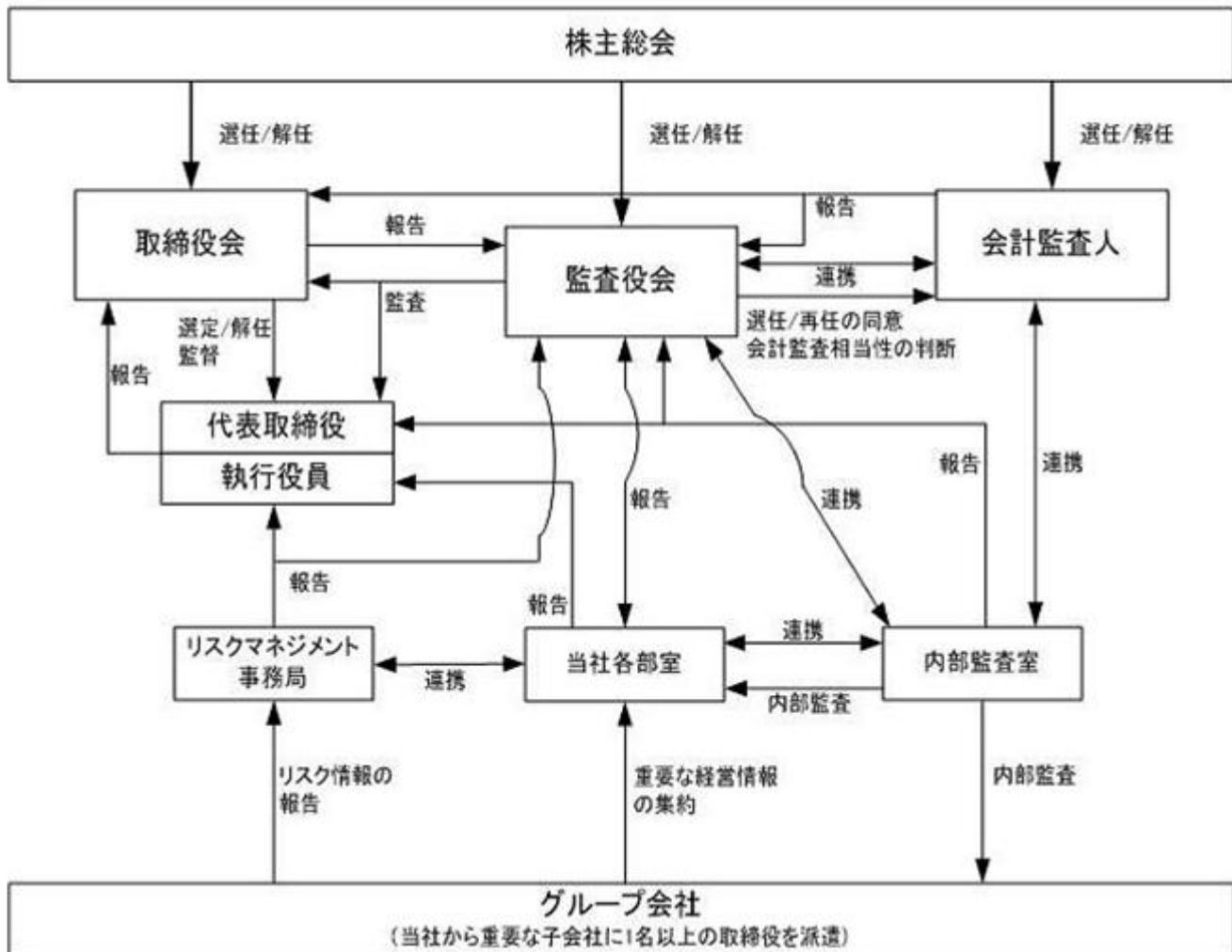
1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることにつき、その精神を繰り返し役職員に伝えることにより徹底しております。また、リスクマネジメントを所管する執行役員を任命し、全社横断的なリスクマネジメントに関する体制の整備及び問題点の把握に努めております。その実施にあたっては、リスクマネジメント担当執行役員を責任者とするリスクマネジメント事務局にリスク情報を集約、重要な問題を審議し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する体制としております。

2. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社及びグループ会社における内部統制の充実を目指し、代表取締役は、グループ各社全体の内部統制に関する担当者を当社の執行役員の中から任命するとともに、その者をして当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的に行われるシステムを含む体制構築を促進させるものとする。
- 2) 当社の取締役、執行役員、室長及び部長は、各部門及びグループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- 3) グループ各社は、各社の社長が任命する者を責任者としてリスクマネジメント体制の整備及び問題点の把握に努める。また、グループ各社社長は、各社のリスクマネジメント担当者を選任し、同担当者をして、リスクマネジメント事務局と共同で、各社固有のリスクの分析と、その対策の具体化にあたらせる。
- 4) リスクマネジメント責任者は、グループ各社におけるリスクマネジメント上の問題点がすみやかにリスクマネジメント事務局へ報告される体制を構築する。
- 5) 内部監査室は、当社各部門と連携し、グループ各社に対する内部監査を行うものとする。
- 6) 当社及びグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引ならびにその不当な要求に対しては一切応じないものとする。

※内部統制システム関連図



内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査体制は、当社代表取締役の直属部門として独立性を保った内部監査室を設置しており、連結子会社を対象範囲に含め、内部監査規程に基づいた内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、監査基準、監査方針、監査計画等の決定を行い、各監査役は、毎月開催の取締役会に出席し、経営の執行状況の把握・監視を行っております。また、常勤監査役につきましては、取締役会に限らず重要な意思決定が行われる会議へ出席する他、定期的に業務執行者へのヒアリングを実施する等、業務執行状況の監査を行っております。

また常勤監査役、内部監査室、会計監査人である新日本有限責任監査法人は、定期的に意見交換を行い、連携を強めることで、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役鈴木豊は、平成7年6月から4年にわたり当社管理部門の担当取締役を務め、社外監査役の大西健一は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、取締役会の経営監視機能の強化を目的に、当社と特別な利害関係のない社外取締役1名、社外監査役3名を選任しており、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

当社との関係につきましては、当連結会計年度末現在において全社外役員で保有する当社株式は718,700株であります。また、社外監査役である松本伸也氏は弁護士であり、同氏が所属する丸の内総合法律事務所と当社の間には法律顧問契約を締結しております。

なお、経営上の重要事項及びリスク情報、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況については、取締役会及び監査役会に適宜報告を行っております。

定款に定めている事項

1. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

2. 剰余金の配当等

当社は、剰余金の配当等について、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨及び同条同項各号に掲げる事項を株主総会の決議によっては定めない旨を定款で定めております。

3. 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

4. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任について、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、取締役会の決議により、会社法第423条第1項に定める賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

5. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。また、業務を執行した公認会計士で継続監査年数が7年を超える者はありません。なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：薬袋 政彦、島村 哲

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 4名、その他 2名

(2) 【役員報酬の内容等】

役員報酬の決定方針

取締役の報酬は、継続的な企業価値の向上という経営目標に合わせて、その構成を決定しております。まず、経営責任や業績連動性を考慮したものとするため、短期的な報酬体系は、月額報酬と単年度の業績に応じた役員賞与及び権利行使期間を短期（2年）としたストックオプションにより構成しております。また長期的な報酬としては、役員退職慰労金制度に代えて、行使期間を長期（8年）としたストックオプションを付与しております。固定報酬である月額報酬の総額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内とし、取締役会において決議しております。また、役員賞与を支給する場合は事業年度終了後の株主総会に諮ることとし、ストックオプションにつきましては、株主総会の決議により権利を付与しております。

監査役の報酬につきましては、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとし、報酬総額は株主総会で承認された報酬の範囲内で、監査役会での協議により決定しております。

役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	47,904	45,654	2,250	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,450	9,450	-	1
社外役員	9,720	9,720	-	4

(3) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	53	-	53	-
連結子会社	-	-	7	-
計	53	-	60	-

【その他の重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、期首に年度の監査報酬を協議しており、報酬額の検討にあたっては監査報酬の相対的水準、監査工数等を総合的に勘案しております。また、監査報酬については、監査役会での決議による同意を要し、当社取締役会で決定しております。

(4) 【株式の保有状況】

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
32銘柄 903,276千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オウケイウェイヴ	7,050	236,175	取引の維持・向上
トランス・コスモス(株)	71,307	55,049	取引の維持・向上
(株)ファンコミュニケーションズ	463	54,356	取引の維持・向上
(株)三洋堂書店	32	56	取引の維持・向上

(注) 1. トランス・コスモス(株)は、平成22年3月29日付でダブルクリック(株)と株式交換を行っております。

2. (株)三洋堂書店株式は、三洋堂書店取引先持株会の会員として保有しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しホームページ掲載情報の閲覧等を行っております。

また、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が実施するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,852,524	3,427,574
受取手形及び売掛金	4,647,768	4,768,224
有価証券	200,000	-
商品及び製品	1,419,636	1,375,852
仕掛品	375,613	313,338
繰延税金資産	60,911	51,236
その他	374,093	276,331
返品債権特別勘定	46,700	34,700
貸倒引当金	27,862	28,711
流動資産合計	9,855,985	10,149,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	153,497	113,979
減価償却累計額	100,638	75,157
建物及び構築物(純額)	52,859	38,821
機械装置及び運搬具	3,179	3,179
減価償却累計額	3,052	3,084
機械装置及び運搬具(純額)	127	95
工具、器具及び備品	1,792,309	1,594,310
減価償却累計額	1,524,797	1,435,554
工具、器具及び備品(純額)	267,511	158,755
土地	67,970	67,970
建設仮勘定	525	-
有形固定資産合計	388,993	265,642
無形固定資産		
のれん	2,888,603	2,709,643
商標権	536,615	426,135
ソフトウエア	591,652	459,737
ソフトウエア仮勘定	48,280	20,899
その他	17,444	17,179
無形固定資産合計	4,082,596	3,633,596
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408,981	1,013,438
長期貸付金	9,395	8,287
繰延税金資産	23,510	32,425
破産更生債権等	96,075	-
その他	630,781	683,861
貸倒引当金	98,108	926
投資その他の資産合計	3,070,635	1,737,087
固定資産合計	7,542,225	5,636,326
資産合計	17,398,210	15,785,471

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,977,883	1,803,681
短期借入金	4 1,310,000	4 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	430,928	353,228
未払金	796,815	740,962
未払法人税等	237,801	227,590
賞与引当金	136,792	154,236
返品調整引当金	219,799	232,091
その他	541,314	517,173
流動負債合計	5,651,335	5,038,963
固定負債		
長期借入金	259,854	318,226
繰延税金負債	159,663	84,609
退職給付引当金	685,035	628,837
役員退職慰労引当金	2,984	-
その他	1,425	1,425
固定負債合計	1,108,961	1,033,097
負債合計	6,760,297	6,072,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	5,544,617	5,544,617
利益剰余金	478,566	1,354,220
自己株式	417,464	418,354
株主資本合計	9,989,607	9,113,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,035	117,866
為替換算調整勘定	9,574	3,187
評価・換算差額等合計	233,609	114,678
新株予約権	38,886	42,711
少数株主持分	375,808	442,955
純資産合計	10,637,912	9,713,409
負債純資産合計	17,398,210	15,785,471

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,446,803	17,207,883
売上原価	12,587,568	11,415,452
売上総利益	5,859,235	5,792,430
返品調整引当金戻入額	49,480	6,649
差引売上総利益	5,908,716	5,799,079
販売費及び一般管理費	1 6,602,697	1 5,715,358
営業利益又は営業損失()	693,981	83,721
営業外収益		
受取利息	11,106	4,843
受取配当金	12,988	9,421
受取保険金	37,450	16,094
持分法による投資利益	41,189	18,066
その他	23,757	8,238
営業外収益合計	126,492	56,663
営業外費用		
支払利息	27,490	28,499
支払手数料	24,102	5,393
為替差損	1,638	2,015
その他	11,456	6,546
営業外費用合計	64,687	42,455
経常利益又は経常損失()	632,175	97,928
特別利益		
投資有価証券売却益	12,155	673,736
受取保険金	774,836	-
償却債権取立益	20,000	40,000
新株予約権戻入益	1,359	2,602
持分変動利益	-	50,010
その他	382	23,748
特別利益合計	808,733	790,098

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 21,908	2 26,431
投資有価証券評価損	875,177	1,046,915
減損損失	3 152,200	3 47,271
事業構造改革費	4 282,905	4 219,054
貸倒引当金繰入額	96,075	-
その他	126	20,586
特別損失合計	1,428,394	1,360,260
税金等調整前当期純損失()	1,251,836	472,233
法人税、住民税及び事業税	422,206	408,127
法人税等調整額	161,200	760
法人税等合計	583,406	408,887
少数株主利益	58,050	54,615
当期純損失()	1,893,293	935,736

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,341,021	5,341,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
前期末残高	7,818,793	5,544,617
当期変動額		
欠損填補	2,274,176	-
当期変動額合計	2,274,176	-
当期末残高	5,544,617	5,544,617
利益剰余金		
前期末残高	848,215	478,566
当期変動額		
欠損填補	2,274,176	-
当期純損失()	1,893,293	935,736
連結子会社増加による増加高	-	21,467
連結子会社増加による減少高	11,233	-
連結子会社減少による増加高	-	38,615
当期変動額合計	369,649	875,653
当期末残高	478,566	1,354,220
自己株式		
前期末残高	302,757	417,464
当期変動額		
自己株式の取得	114,707	889
当期変動額合計	114,707	889
当期末残高	417,464	418,354
株主資本合計		
前期末残高	12,008,842	9,989,607
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	1,893,293	935,736
自己株式の取得	114,707	889
連結子会社増加による増加高	-	21,467
連結子会社増加による減少高	11,233	-
連結子会社減少による増加高	-	38,615
当期変動額合計	2,019,234	876,543
当期末残高	9,989,607	9,113,064

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	441,616	224,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,581	106,169
当期変動額合計	217,581	106,169
当期末残高	224,035	117,866
為替換算調整勘定		
前期末残高	35,329	9,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,755	12,761
当期変動額合計	25,755	12,761
当期末残高	9,574	3,187
評価・換算差額等合計		
前期末残高	476,946	233,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,336	118,930
当期変動額合計	243,336	118,930
当期末残高	233,609	114,678
新株予約権		
前期末残高	18,350	38,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,536	3,824
当期変動額合計	20,536	3,824
当期末残高	38,886	42,711
少数株主持分		
前期末残高	331,040	375,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,767	67,146
当期変動額合計	44,767	67,146
当期末残高	375,808	442,955

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,835,179	10,637,912
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	1,893,293	935,736
自己株式の取得	114,707	889
連結子会社増加による増加高	-	21,467
連結子会社増加による減少高	11,233	-
連結子会社減少による増加高	-	38,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,032	47,959
当期変動額合計	2,197,267	924,503
当期末残高	10,637,912	9,713,409

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	1,251,836	472,233
減価償却費	437,229	419,574
減損損失	152,200	47,271
商標権償却	111,023	111,105
のれん償却額	197,217	187,445
退職給付引当金の増減額 (は減少)	59,680	71,411
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,478	2,984
賞与引当金の増減額 (は減少)	78,128	17,444
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	1,200	-
返品調整引当金の増減額 (は減少)	36,280	12,291
返品債権特別勘定の増減額 (は減少)	13,200	12,000
貸倒引当金の増減額 (は減少)	91,913	96,771
受取利息及び受取配当金	24,095	14,264
支払利息	27,490	28,499
為替差損益 (は益)	1,488	7,911
持分法による投資損益 (は益)	41,189	18,066
投資有価証券売却損益 (は益)	12,029	668,806
投資有価証券評価損益 (は益)	875,177	1,046,915
受取保険金	774,836	-
固定資産除却損	21,908	26,431
売上債権の増減額 (は増加)	636,505	90,316
たな卸資産の増減額 (は増加)	44,693	72,623
仕入債務の増減額 (は減少)	37,535	259,441
破産更生債権等の増減額 (は増加)	-	96,075
未払消費税等の増減額 (は減少)	1,080	31,782
その他	66,045	73,136
小計	365,416	325,940
利息及び配当金の受取額	28,043	16,377
利息の支払額	37,054	28,613
保険金の受取額	802,275	-
法人税等の支払額	421,002	478,135
法人税等の還付額	75,428	68,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,107	96,294

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	-
定期預金の払戻による収入	90,000	-
有価証券の償還による収入	300,000	200,000
投資有価証券の取得による支出	36,000	207
投資有価証券の売却による収入	12,377	825,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 84,643	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 10,134
有形固定資産の取得による支出	133,220	80,282
有形固定資産の売却による収入	399	48
無形固定資産の取得による支出	282,547	166,457
貸付金の実行による支出	146,182	29,300
貸付金の回収による収入	4,469	7,520
敷金及び保証金の解約による収入	19,893	119,480
敷金及び保証金の差入による支出	11,990	141,690
その他	-	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,444	744,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	160,000
長期借入れによる収入	500,000	515,000
長期借入金の返済による支出	467,428	511,328
少数株主からの払込みによる収入	-	50,010
自己株式の取得による支出	115,048	889
配当金の支払額	234	92
少数株主への配当金の支払額	14,794	16,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,505	124,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,426	10,102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	64,269	514,251
現金及び現金同等物の期首残高	2,914,682	2,852,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,111	131,205
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	70,406
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,852,524	¹ 3,427,574

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch (株)インプレスIT (株)近代科学社 (株)インプレスカリア E2パブリッシング(株) (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)クリエイターズギルド (株)メディカルトリビューン (株)金芳堂 (株)山と溪谷社 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)編集工学研究所 (株)Impress Comic Engine (株)モバイルメディアリサーチ (株)hon.jp (株)インプレスイメージワークス (株)Impress Touch Impress Capital, Inc. 上記のうち、(株)インプレスイメージワークスは、平成20年4月1日付で(株)air impressより商号変更しております。 (株)インプレスR&Dは、平成20年7月1日付の分割会社(株)インプレスR&Dからの会社分割により新設したことにより、連結の範囲に含めております。なお、分割会社(株)インプレスR&Dは、同日付で(株)インプレスビジネスメディアに商号変更しております。 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたE2パブリッシング(株)は、平成20年10月に株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。 (株)Impress Touchは、平成20年4月1日付で新設し、重要性が増したため第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 (株)インプレスR&D (株)インプレスビジネスメディア (株)インプレスジャパン (株)Impress Watch (株)近代科学社 英普麗斯(北京)科技有限公司 (株)リットーミュージック (株)エムディエヌコーポレーション (株)クリエイターズギルド (株)メディカルトリビューン (株)金芳堂 (株)山と溪谷社 (株)インプレスコミュニケーションズ (株)Impress Comic Engine (株)モバイルメディアリサーチ (株)インプレスイメージワークス (株)Impress Touch (株)デジタルディレクターズ 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありました(株)デジタルディレクターズは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)インプレスカリアは、事業構造改革の一環として当該事業から撤退し、平成21年9月に議決権の所有割合が減少したことに伴い第2四半期連結会計期間末より連結の範囲から除いております。 前連結会計年度において非連結子会社でありました英普麗斯(北京)科技公司は、重要性が増したため第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)編集工学研究所は、平成21年12月に議決権の所有割合が減少し関連会社となったことに伴い、第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除いております。 前連結会計年度において連結子会社でありましたE2パブリッシング(株)は、平成22年1月に当社所有の全株式を売却したことに伴い、第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)インプレスIT、(株)hon.jp及びImpress Capital, Incは、清算に伴い当連結会計年度末より連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 英普麗斯(北京)科技有限公司 (株)ディーティーエルジェイ (株)デジタルディレクターズ (有)インフィニ・デザイン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ディーティーエルジェイ (有)インフィニ・デザイン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 非連結子会社 (株)デジタルディレクターズ 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたデジブックジャパン(株)は、平成20年6月2日付で(株)デジタルディレクターズに商号変更しております。また、同社が平成20年12月に自己株式の買付を実施したことにより、当社の議決権比率が増加したため関連会社から子会社となっております。</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 英普麗斯(北京)科技有限公司 (株)ディーティーエルジェイ (有)インフィニ・デザイン</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社 非連結子会社 関連会社 (株)編集工学研究所 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)編集工学研究所は、平成21年12月に議決権の所有割合が減少し関連会社となったことから、第3四半期連結会計期間末より持分法の適用範囲に含めております。また、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありましたデジタルディレクターズは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (株)ディーティーエルジェイ (有)インフィニ・デザイン</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>関連会社 (株)シフカ (株)ボイジャー デジブックジャパン(株) デジブックジャパン(株)は、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたデジブックジャパン(株)（平成20年6月2日付で(株)デジタルディレクターズに商号変更）より分社型分割により新設された会社であり、(株)デジタルディレクターズが当社子会社となったことにより、当社の関連会社となっております。</p> <p>（持分法の範囲から除いた理由） 上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社 (株)シフカ デジブックジャパン(株) (株)ボイジャーは、平成21年11月に議決権の所有割合が減少したことにより、関連会社でなくなりました。</p> <p>（持分法の範囲から除いた理由） 上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)近代科学社、(株)メディカルトリビューン、(株)金芳堂及びImpress Capital, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社(株)近代科学社、英普麗斯（北京）有限公司、(株)メディカルトリビューン、(株)金芳堂及び(株)デジタルディレクターズの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法 （貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法） なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品 主として先入先出法による原価法 （貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法） なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、主として器具備品のうちパーソナルコンピューター等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しており、平成19年4月1日以降に取得したものににつきましては、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 商標権 10年間の定額法 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法)</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 商標権 同左 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 一部の連結子会社において、製品(雑誌)の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。</p> <p>返品調整引当金 国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品債権特別勘定 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、重要性基準を考慮した結果、従来と同一の割引率を使用しており、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年又は20年で均等償却を行っております。	のれんの償却については、20年で均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ1,397,673千円、353,203千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「1年内返済予定の長期借入金」は、344,428千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">92,061千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先3行をアレンジャーとした貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td> ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 54,962千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> </table> <p> 上記資産は、短期借入金10,000千円の担保に供しております。</p> <p>5.</p>	投資有価証券(株式)	92,061千円	貸出コミットメント	3,000,000千円	ラインの総額		借入実行残高	- 千円	差引額	3,000,000千円	投資有価証券(株式)	2,250千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,361千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 受取手形割引高 101,779千円</p> <p>4. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> </table> <p> 上記資産は、短期借入金10,000千円の担保に供しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p> 債務保証</p> <p> 次の会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株編集工学研究所</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	38,361千円	投資有価証券(株式)	2,250千円	保証先	金額(千円)	内容	株編集工学研究所	5,000	借入債務
投資有価証券(株式)	92,061千円																						
貸出コミットメント	3,000,000千円																						
ラインの総額																							
借入実行残高	- 千円																						
差引額	3,000,000千円																						
投資有価証券(株式)	2,250千円																						
投資有価証券(株式)	38,361千円																						
投資有価証券(株式)	2,250千円																						
保証先	金額(千円)	内容																					
株編集工学研究所	5,000	借入債務																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">301,615千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td style="text-align: right;">180,806千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">333,732千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,105千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">389,601千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,085,703千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,477千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,478千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">21,895千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115,632千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">320,756千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">197,217千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">111,023千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,645千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,194千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,069千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,908千円</td></tr> </table> <p>3. 当社グループは、個別会社を基準に資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種 類</th><th>減 損 損 失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,600千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,414千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">58,981千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">71,047千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,157千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">152,200千円</td></tr> </tbody> </table> <p>子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p>	荷造運賃	301,615千円	販売印税	180,806千円	広告宣伝費	333,732千円	貸倒引当金繰入額	28,105千円	役員報酬	389,601千円	給与手当及び賞与	2,085,703千円	賞与引当金繰入額	68,477千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,478千円	株式報酬費用	21,895千円	退職給付費用	115,632千円	減価償却費	320,756千円	のれん償却額	197,217千円	商標権償却費	111,023千円	建物及び構築物	3,645千円	工具、器具及び備品	3,194千円	ソフトウェア	15,069千円	計	21,908千円	種 類	減 損 損 失	建物及び構築物	7,600千円	工具、器具及び備品	13,414千円	ソフトウェア	58,981千円	のれん	71,047千円	その他	1,157千円	計	152,200千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">255,079千円</td></tr> <tr><td>販売印税</td><td style="text-align: right;">177,147千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">215,411千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,374千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">349,441千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,992,332千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,130千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">6,427千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">45,121千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">313,994千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">187,445千円</td></tr> <tr><td>商標権償却費</td><td style="text-align: right;">111,105千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,337千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,083千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">20,010千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,431千円</td></tr> </table> <p>3. 当社グループは、個別会社を基準に資産のグループ化を行っており、当連結会計年度において計上した減損損失は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種 類</th><th>減 損 損 失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">347千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,725千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">37,582千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">2,917千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">954千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">47,271千円</td></tr> </tbody> </table> <p>子会社所有の上記固定資産につき、事業計画当初に予定していた収益が見込めなくなったことから、各固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるためゼロとして評価しております。</p>	荷造運賃	255,079千円	販売印税	177,147千円	広告宣伝費	215,411千円	貸倒引当金繰入額	6,374千円	役員報酬	349,441千円	給与手当及び賞与	1,992,332千円	賞与引当金繰入額	72,130千円	株式報酬費用	6,427千円	退職給付費用	45,121千円	減価償却費	313,994千円	のれん償却額	187,445千円	商標権償却費	111,105千円	工具、器具及び備品	3,337千円	ソフトウェア	3,083千円	ソフトウェア仮勘定	20,010千円	計	26,431千円	種 類	減 損 損 失	建物及び構築物	347千円	工具、器具及び備品	3,725千円	ソフトウェア	37,582千円	ソフトウェア仮勘定	2,917千円	商標権	954千円	のれん	1,609千円	その他	133千円	計	47,271千円
荷造運賃	301,615千円																																																																																																		
販売印税	180,806千円																																																																																																		
広告宣伝費	333,732千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	28,105千円																																																																																																		
役員報酬	389,601千円																																																																																																		
給与手当及び賞与	2,085,703千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	68,477千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	1,478千円																																																																																																		
株式報酬費用	21,895千円																																																																																																		
退職給付費用	115,632千円																																																																																																		
減価償却費	320,756千円																																																																																																		
のれん償却額	197,217千円																																																																																																		
商標権償却費	111,023千円																																																																																																		
建物及び構築物	3,645千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	3,194千円																																																																																																		
ソフトウェア	15,069千円																																																																																																		
計	21,908千円																																																																																																		
種 類	減 損 損 失																																																																																																		
建物及び構築物	7,600千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	13,414千円																																																																																																		
ソフトウェア	58,981千円																																																																																																		
のれん	71,047千円																																																																																																		
その他	1,157千円																																																																																																		
計	152,200千円																																																																																																		
荷造運賃	255,079千円																																																																																																		
販売印税	177,147千円																																																																																																		
広告宣伝費	215,411千円																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	6,374千円																																																																																																		
役員報酬	349,441千円																																																																																																		
給与手当及び賞与	1,992,332千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	72,130千円																																																																																																		
株式報酬費用	6,427千円																																																																																																		
退職給付費用	45,121千円																																																																																																		
減価償却費	313,994千円																																																																																																		
のれん償却額	187,445千円																																																																																																		
商標権償却費	111,105千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	3,337千円																																																																																																		
ソフトウェア	3,083千円																																																																																																		
ソフトウェア仮勘定	20,010千円																																																																																																		
計	26,431千円																																																																																																		
種 類	減 損 損 失																																																																																																		
建物及び構築物	347千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	3,725千円																																																																																																		
ソフトウェア	37,582千円																																																																																																		
ソフトウェア仮勘定	2,917千円																																																																																																		
商標権	954千円																																																																																																		
のれん	1,609千円																																																																																																		
その他	133千円																																																																																																		
計	47,271千円																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>4. 当社グループは、収益基盤の再構築を目的として、不採算事業の縮小及び撤退、事業拠点及びインフラの統廃合を中心とした事業構造改革を行っており、当連結会計年度における事業構造改革費の内容は以下のとおりであります。</p>	<p>4. 当社グループは、収益基盤の再構築を目的として、不採算事業の縮小及び撤退、事業拠点及びインフラの統廃合を中心とした事業構造改革を行っており、当連結会計年度における事業構造改革費の内容は以下のとおりであります。</p>																						
<table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>57,858千円</td> </tr> <tr> <td>オフィス移転費用</td> <td>78,796千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>39,340千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料等</td> <td>57,236千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産</td> <td>26,572千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>282,905千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損	57,858千円	オフィス移転費用	78,796千円	原状回復費用	39,340千円	賃借料等	57,236千円	少額資産	26,572千円	その他	23,100千円	計	282,905千円	<table border="0"> <tr> <td>早期退職費用</td> <td>132,096千円</td> </tr> <tr> <td>オフィス移転費用</td> <td>76,023千円</td> </tr> <tr> <td>サーバー除却費用</td> <td>10,933千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,054千円</td> </tr> </table>	早期退職費用	132,096千円	オフィス移転費用	76,023千円	サーバー除却費用	10,933千円	計	219,054千円
固定資産除却損	57,858千円																						
オフィス移転費用	78,796千円																						
原状回復費用	39,340千円																						
賃借料等	57,236千円																						
少額資産	26,572千円																						
その他	23,100千円																						
計	282,905千円																						
早期退職費用	132,096千円																						
オフィス移転費用	76,023千円																						
サーバー除却費用	10,933千円																						
計	219,054千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	373,715	36,997,785	-	37,371,500
合計	373,715	36,997,785	-	37,371,500
自己株式				
普通株式(注)2	8,542	1,454,646	-	1,463,188
合計	8,542	1,454,646	-	1,463,188

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加株式数36,997,785株は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数1,454,646株の内訳は、以下のとおりであります。

平成21年1月4日付の株式分割による増加	1,445,665株
平成20年5月20日付の取締役会決議に基づく自己株式の取得	6,000株
単元未満株式の買取り	2,920株
端株の買取り	61株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	38,886
連結子会社		-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	38,886

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,371,500	-	-	37,371,500
合計	37,371,500	-	-	37,371,500
自己株式				
普通株式（注）	1,463,188	5,520	-	1,468,708
合計	1,463,188	5,520	-	1,468,708

（注）普通株式の自己株式の増加株式数5,520株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	42,711
連結子会社		-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	42,711

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たにE2パブリッシング㈱(以下、「E2P社」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにE2P社株式の取得価額とE2P社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,538千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,055千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">55,706千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">55,208千円</td> </tr> <tr> <td>E2P社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">110,091千円</td> </tr> <tr> <td>E2P社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,447千円</td> </tr> <tr> <td>差引：E2P社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">84,643千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	流動資産	88,538千円	固定資産	21,055千円	のれん	55,706千円	流動負債	55,208千円	E2P社株式の取得価額	110,091千円	E2P社現金及び現金同等物	25,447千円	差引：E2P社取得のための支出	84,643千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりE2パブリッシング㈱(以下、「E2P社」)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにE2P社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">35,622千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,207千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31,933千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">22,102千円</td> </tr> <tr> <td>E2P社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>E2P社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,865千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">10,134千円</td> </tr> </table>	流動資産	35,622千円	固定資産	4,207千円	流動負債	31,933千円	株式売却益	22,102千円	E2P社株式の売却価額	30,000千円	E2P社現金及び現金同等物	19,865千円	差引：売却による収入	10,134千円
流動資産	88,538千円																												
固定資産	21,055千円																												
のれん	55,706千円																												
流動負債	55,208千円																												
E2P社株式の取得価額	110,091千円																												
E2P社現金及び現金同等物	25,447千円																												
差引：E2P社取得のための支出	84,643千円																												
流動資産	35,622千円																												
固定資産	4,207千円																												
流動負債	31,933千円																												
株式売却益	22,102千円																												
E2P社株式の売却価額	30,000千円																												
E2P社現金及び現金同等物	19,865千円																												
差引：売却による収入	10,134千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,868	3,739	128	機械装置及び運搬具	5,878	5,043	835
工具、器具及び備品	28,301	17,141	11,160	工具、器具及び備品	6,060	2,704	3,355
合計	32,170	20,880	11,289	合計	11,938	7,747	4,190
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 6,330千円 1年超 5,230千円 合計 11,561千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年内 3,595千円 1年超 3,779千円 合計 7,374千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,295千円 減価償却費相当額 8,841千円 支払利息相当額 399千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,979千円 減価償却費相当額 3,703千円 支払利息相当額 219千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、業務提携等を目的とした株式などへの投資を行っておりますが、資金運用につきましては短期的な預金等の安定運用を基本としております。また、資金調達につきましては、事業計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達する方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の財務状況悪化による損失の発生及び投資回収の遅延等のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されており、ヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。

金融商品に対するリスク管理体制

1) 信用リスクの管理

営業債権につきましては、グループ各社において、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、リスクマネジメント規程に従い、貸倒れリスクの一元的な管理を行っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、格付の高い金融機関と金利キャップ及び金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

投資有価証券につきましては、当社の投資管理規程に従い、時価や投資先企業の財務状態を把握しております。

3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金の調達については、資金調達手段の多様化、複数の金融機関との取引、長短の借入バランスの調整等により、流動性リスクのヘッジを図っております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムの導入により資金の一元的な管理を進めており、余剰資金の効果的な活用により資金効率の改善を図るとともに、グループ各社の業績及び資金繰りの動向を月次でモニタリングすることで、流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なることもあります。

また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,427,574	3,427,574	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	4,768,224 28,711		
	4,739,512	4,739,512	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	356,028	356,028	-
資産計	8,523,116	8,523,116	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,803,681	1,803,681	-
(5) 未払金	740,962	740,962	-
(6) 短期借入金	1,010,000	1,010,000	-
(7) 長期借入金（*）	671,454	669,453	2,000
負債計	4,226,098	4,224,097	2,000
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（*）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により時価評価を行ったうえ、外貨建ての株式については、決算日レートにて換算しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（4）支払手形及び買掛金、（5）未払金、（6）短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（7）長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	562,269
非連結子会社株式及び関連会社株式	38,361
組合出資金	56,779
合計	657,409

非上場株式、非連結子会社株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、組合出資金は、組合財産のうち市場価格をもつ有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
預金	3,422,381
受取手形及び売掛金	4,768,224
投資有価証券	-
其他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	8,190,606

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	200,000	194,980	5,020
その他	-	-	-
小計	200,000	194,980	5,020
合計	200,000	194,980	5,020

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	187,590	737,306	549,715
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	187,590	737,306	549,715
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	107,994	102,462	5,532
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	107,994	102,462	5,532
合計	295,584	839,768	544,183

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
12,377	12,155	126

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,406,414
その他	70,736

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	200,000	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	200,000	-	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	345,580	136,577	209,003
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	345,580	136,577	209,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	10,448	11,286	838
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,448	11,286	838
合計		356,028	147,863	208,164

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額562,269千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 組合出資金（連結貸借対照表計上額56,779千円）については、組合財産のうち市場価格をもつ有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1)株式	802,394	627,764	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	802,394	627,764	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について1,046,915千円（其他有価証券の株式997,921千円、其他有価証券の組合出資金12,715千円、関連会社株式36,279千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段・・・金利スワップ	
ヘッジ対象・・・借入金の利息	
ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。
ヘッジ有効性評価の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
(2) 取引に対する取組方針	金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。
(3) 取引に係るリスク	デリバティブ取引の契約先は、国内銀行のみであるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、注記対象から除いております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	49,000	(*)	
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	249,800	(*)	
合計			1,000,000	298,800		

(*) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金制度とは別に厚生年金基金制度（総合設立型）及び適格退職年金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(前連結会計年度)

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金
年金資産の額（千円）	145,958,047
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	140,968,069
差引額(千円)	4,989,978

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

関東ITソフトウェア 厚生年金基金 (平成20年3月分掛金拠出額)
0.05%

(追加情報)

一部の連結子会社において採用しておりました厚生年金基金制度（総合設立型）のうち、出版厚生年金基金につきましては平成20年9月13日に脱退いたしました。

(当連結会計年度)

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

	関東ITソフトウェア 厚生年金基金	出版厚生年金基金
年金資産の額（千円）	127,937,216	98,061,010
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	155,636,825	143,218,478
差引額(千円)	27,699,608	45,157,468

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

関東ITソフトウェア 厚生年金基金 (平成21年3月分掛金拠出額)	出版厚生年金基金 (平成21年3月分掛金拠出額)
0.04%	0.23%

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務（千円）	953,507	872,326
(2)年金資産（千円）	245,763	285,426
(3)未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	707,744	586,899
(4)未認識数理計算上の差異（千円）	57,868	69,821
(5)未認識過去勤務債務（債務の増額）（千円）	-	61,385
(6)前払年金費用（千円）	35,159	50,372
(7)退職給付引当金（千円）(3) + (4) + (5) + (6)	685,035	628,837

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1)総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	8,124	19,693
(2)勤務費用(千円)	155,909	118,849
(3)利息費用(千円)	10,315	9,465
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,368	14,088
(5)未認識過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	30,692
(6)退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	186,718	131,405

(注) 1. 確定拠出型制度及び中小企業退職金共済掛金の退職給付費用は「(2)勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(2)勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(2)割引率	2.0%	同左
(3)数理計算上の差異の処理年数	7年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法により按分し た額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理することとしており ます。)	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数		3年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法に より費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 21,895千円
 特別利益(新株予約権戻入益) 1,359千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 3名 当社従業員 8名 子会社取締役 28名 子会社従業員 3名	当社取締役 4名	当社従業員 21名 子会社取締役 22名 子会社従業員 2名	当社取締役 3名
ストック・ オプション数	普通株式 21,000株	普通株式 373,800株	普通株式 26,400株	普通株式 297,500株	普通株式 91,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年4月27日	平成18年4月27日	平成19年5月21日	平成19年5月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利確定条件は付され ておりません。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	平成18年4月27日～ 平成19年6月24日	対象勤務期間の定めは ありません。	平成19年5月21日～ 平成20年6月24日	平成19年5月21日～ 平成20年6月24日
権利行使期間	平成18年6月25日～ 平成26年6月24日	平成19年6月25日～ 平成21年6月24日	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	平成20年6月25日～ 平成22年6月24日	平成20年6月25日～ 平成22年6月24日

	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 3名	当社従業員 19名 子会社取締役 18名 子会社従業員 19名	当社取締役 4名	当社取締役 5名
ストック・ オプション数	普通株式 23,000株	普通株式 291,000株	普通株式 109,000株	普通株式 155,000株
付与日	平成19年5月21日	平成20年7月1日	平成20年7月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいずれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	平成20年7月1日～ 平成22年6月21日	平成20年7月1日～ 平成22年6月21日	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成20年6月25日～ 平成28年6月24日	平成22年6月22日～ 平成24年6月21日	平成22年6月22日～ 平成24年6月21日	平成22年6月22日～ 平成30年6月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション等の数は、平成21年1月4日付にて普通株式1株につき100株の割合
をもって行った株式分割後の株式数に調整して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 (第4回) ストック・ オプション	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利確定前 (株)										
前連結 会計年度末 付与	-	-	-	-	287,500	91,000	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	291,000	109,000	155,000
権利確定	-	-	-	-	287,500	51,000	-	24,000	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	-	267,000	109,000	-
権利確定後 (株)										
前連結 会計年度末 権利確定	391,500	21,000	363,600	26,400	-	-	23,000	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	391,500	-	62,100	-	33,100	-	-	-	-	-
未行使残	-	21,000	301,500	26,400	254,400	51,000	23,000	-	-	155,000

(注) 平成21年1月4日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって行った株式分割後の株式数に調整しております。

単価情報

	平成17年 (第4回) ストック・ オプション	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	418	418	571	571	300	300	300	208	208	208
行使時平均株 価(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日におけ る公正な評価 単価(円)	-	-	-	-	54	54	93	42	42	95

(注) 平成21年1月4日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことによる調整を反映しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年（第12回、第13回、第14回）ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 （第12回） ストック・ オプション	平成20年 （第13回） ストック・ オプション	平成20年 （第14回） ストック・ オプション
株価変動性（注）1．	42.7%	42.7%	63.8%
予想残存期間（注）2．	3年（156週）	3年（156週）	6年（312週）
予想配当（注）3．	0円/株	0円/株	0円/株
無リスク利率率（注）4．	0.95%	0.95%	1.35%

（注）1．平成20年（第12回、第13回）ストック・オプションについては156週分（平成17年7月4日の週から平成20年6月23日の週まで）の株価実績に、また、平成20年（第14回）ストック・オプションについては312週分（平成14年7月8日の週から平成20年6月23日の週まで）の株価実績に基づきそれぞれ算定しております。

（注）2．十分なデータの蓄積がなく、今後の株価変動ならびに予想残存期間を合理的に見積ることが困難であるため、付与日から権利行使期間の中間点までの期間を用いております。

（注）3．平成20年3月期の配当実績によっております。

（注）4．予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りが無いため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成20年7月1日時点での複利利回りをを用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

平成20年（第12回、第13回）ストック・オプションにつきましては、新株予約権者は権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していることを要し、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

平成20年（第14回）ストック・オプションにつきましては、新株予約権者は権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものでありますが、新株予約権者による新株予約権放棄の申出がある場合等、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,427千円
特別利益（新株予約権戻入益） 2,602千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 4名	当社取締役 3名 当社従業員 8名 子会社取締役 28名 子会社従業員 3名	当社取締役 4名	当社従業員 21名 子会社取締役 22名 子会社従業員 2名	当社取締役 3名
ストック・ オプション数	普通株式 21,000株	普通株式 373,800株	普通株式 26,400株	普通株式 297,500株	普通株式 91,000株
付与日	平成17年4月28日	平成18年4月27日	平成18年4月27日	平成19年5月21日	平成19年5月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいづれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利確定条件は付され ておりません。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいづれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいづれ かの地位を保有してい ることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	平成18年4月27日～ 平成19年6月24日	対象勤務期間の定めは ありません。	平成19年5月21日～ 平成20年6月24日	平成19年5月21日～ 平成20年6月24日
権利行使期間	平成18年6月25日～ 平成26年6月24日	平成19年6月25日～ 平成21年6月24日	平成19年6月25日～ 平成27年6月24日	平成20年6月25日～ 平成22年6月24日	平成20年6月25日～ 平成22年6月24日

	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 3名	当社従業員 19名 子会社取締役 18名 子会社従業員 19名	当社取締役 4名	当社取締役 5名
ストック・ オプション数	普通株式 23,000株	普通株式 291,000株	普通株式 109,000株	普通株式 155,000株
付与日	平成19年5月21日	平成20年7月1日	平成20年7月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいづれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利行使時において当 社及び当社子会社の取 締役、従業員のいづれ かの地位を保有してい ることを要する。	権利確定条件は付され ておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	平成20年7月1日～ 平成22年6月21日	平成20年7月1日～ 平成22年6月21日	対象勤務期間の定めは ありません。
権利行使期間	平成20年6月25日～ 平成28年6月24日	平成22年6月22日～ 平成24年6月21日	平成22年6月22日～ 平成24年6月21日	平成22年6月22日～ 平成30年6月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利確定前(株)									
前連結 会計年度末	-	-	-	-	-	-	267,000	109,000	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-	-	37,000	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	230,000	109,000	-
権利確定後(株)									
前連結 会計年度末	21,000	301,500	26,400	254,400	51,000	23,000	-	-	155,000
権利確定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失効	-	301,500	-	49,000	-	-	-	-	-
未行使残	21,000	-	26,400	205,400	51,000	23,000	-	-	155,000

単価情報

	平成17年 (第5回) ストック・ オプション	平成18年 (第7回) ストック・ オプション	平成18年 (第8回) ストック・ オプション	平成19年 (第9回) ストック・ オプション	平成19年 (第10回) ストック・ オプション	平成19年 (第11回) ストック・ オプション	平成20年 (第12回) ストック・ オプション	平成20年 (第13回) ストック・ オプション	平成20年 (第14回) ストック・ オプション
権利行使価格(円)	418	571	571	300	300	300	208	208	208
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付与日における公正な評価 単価(円)	-	-	-	54	54	93	42	42	95

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産	(千円)
賞与引当金	56,944	賞与引当金	63,509
未払事業所税	6,144	未払事業所税	5,977
著作権償却額	29,857	著作権償却額	29,857
退職給付引当金	283,568	退職給付引当金	260,244
一括償却資産	12,489	一括償却資産	9,697
未払事業税	22,268	未払事業税	18,602
繰越欠損金	862,306	繰越欠損金	1,031,353
製品等評価損	33,202	製品等評価損	37,998
投資有価証券等評価損	473,768	投資有価証券等評価損	818,094
貸倒引当金	45,943	貸倒引当金	2,624
減価償却超過額	102,878	減価償却超過額	143,277
株式報酬費用	15,826	株式報酬費用	17,383
事業構造改革費	107,063	事業構造改革費	63,265
その他	76,312	その他	28,659
繰延税金資産小計	2,128,575	繰延税金資産小計	2,530,543
評価性引当額	2,029,723	評価性引当額	2,426,228
繰延税金資産合計	98,852	繰延税金資産合計	104,314
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	159,663	その他有価証券評価差額金	84,609
その他	14,430	その他	20,652
繰延税金負債合計	174,094	繰延税金負債合計	105,262
繰延税金負債の純額	75,241	繰延税金負債の純額	948
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (千円)		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (千円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	60,911	流動資産 - 繰延税金資産	51,236
固定資産 - 繰延税金資産	23,510	固定資産 - 繰延税金資産	32,425
流動負債 - 繰延税金負債	-	流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	159,663	固定負債 - 繰延税金負債	84,609
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社であり法人向け情報コミュニケーション技術関連メディア事業を手がける(株)インプレスR&Dは、平成20年7月1日付でR&D事業部門を会社分割し、新設会社(株)インプレスR&Dに承継しております。また、分割会社である(株)インプレスR&Dは、同日付で(株)インプレスビジネスメディアに商号を変更しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 (株)インプレスR&DのR&D事業部門

事業の内容 インターネットメディア総合研究所事業、コンサルティング型オンライン販売事業、
コンベンション事業

(2) 企業結合の法的形式

(株)インプレスR&Dを分割会社とし、新たに設立する会社「(株)インプレスR&D」を承継会社とする分社型の
新設分割

(3) 結合後企業の名称

(株)インプレスR&D(新設分割)

分割会社である(株)インプレスR&Dは、(株)インプレスビジネスメディアに商号変更いたしました。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

会社分割の目的

分割会社における法人向け専門メディア事業の一層の強化と新設会社におけるデジタルネットワークに
関するR&D事業を通じた中長期的な事業開発機能等の充実を図ることを目的に会社分割を実施いたしまし
た。

分割により新設会社は、分割会社より本件事業に関する営業の一切を承継しております。また、分割に際し、新
設会社が発行する株式は全て分割会社に割当てております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等
会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配
下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	山岳・ 自然 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	6,138,927	3,029,225	1,415,415	4,842,592	2,009,856	1,010,786	18,446,803	-	18,446,803
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28,036	177	65,401	30	1,463	907,382	1,002,491	(1,002,491)	-
計	6,166,964	3,029,402	1,480,816	4,842,622	2,011,320	1,918,169	19,449,295	(1,002,491)	18,446,803
営業費用	6,475,289	3,016,964	1,545,491	4,309,823	2,222,883	1,878,389	19,448,842	(308,057)	19,140,784
営業利益(又は営業損失)	(308,325)	12,437	(64,674)	532,798	(211,563)	39,779	452	(694,433)	(693,981)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	3,279,810	1,807,856	649,654	6,138,863	1,287,179	3,751,829	16,915,192	483,017	17,398,210
減価償却費	24,906	81,416	10,475	37,773	4,111	46,688	205,371	231,857	437,229
減損損失	63,620	-	2,092	12,765	37,390	36,331	152,200	-	152,200
資本的支出	98,924	74,743	1,917	34,768	2,327	73,351	286,032	129,735	415,768

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

(1) IT IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス・動画配信、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、PCソフト等の仕入商品

(2) 音楽 音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

(3) デザイン デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作、デザイン関連教育事業

(4) 医療 医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託

(5) 山岳・自然 山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,541,947千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は5,528,631千円であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	IT (千円)	音楽 (千円)	デザイン (千円)	医療 (千円)	山岳・ 自然 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	5,736,175	2,530,437	1,187,883	4,937,510	1,852,284	963,593	17,207,883	-	17,207,883
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,391	6,119	34,892	126	9,674	913,541	972,745	(972,745)	-
計	5,744,566	2,536,557	1,222,775	4,937,636	1,861,959	1,877,134	18,180,628	(972,745)	17,207,883
営業費用	6,015,542	2,356,358	1,264,400	4,283,603	1,724,859	1,923,879	17,568,643	(444,481)	17,124,162
営業利益 (又は営業損失)	(270,976)	180,198	(41,624)	654,033	137,099	(46,745)	611,984	(528,263)	83,721
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	3,265,277	1,780,517	578,295	6,092,631	998,697	3,507,792	16,223,212	(437,740)	15,785,471
減価償却費	39,547	64,353	611	31,077	169	38,051	173,811	245,763	419,574
減損損失	7,405	-	1,344	46,282	-	7,464	62,496	(15,225)	47,271
資本的支出	81,665	49,012	468	22,578	2,039	55,660	211,426	35,313	246,739

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の事業内容と主な製品・サービス

(1) IT IT分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) インターネットによるITニュースサービス、雑誌、ムック、書籍、映像製品等、PCソフト等の仕入商品

(2) 音楽 音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

(3) デザイン デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等、Web等の受託制作

(4) 医療 医療分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 国際医学新聞、医学学会・コンベンションの運営受託

(5) 山岳・自然 山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業等

(主な製品・サービス) 雑誌、ムック、書籍、映像製品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は1,369,023千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は4,053,931千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
当社役員	塚本慶一郎	-	-	-	57.8	当社ファウンダー/ 最高顧問	見舞金	11,049	未払金	333

（注）1．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社役員慶弔見舞金規程及び取締役会での決議により支払額を決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり純資産額 284円70銭	1株当たり純資産額 257円02銭
1株当たり当期純損失金額 52円47銭	1株当たり当期純損失金額 26円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。	
当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 341円91銭	
1株当たり当期純損失金額 47円94銭	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,893,293	935,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,893,293	935,736
普通株式の期中平均株式数(株)	36,080,610	35,905,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	第5回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,637,912	9,713,409
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	414,695	485,667
(うち新株予約権)	(38,886)	(42,711)
(うち少数株主持分)	(375,808)	(442,955)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,223,217	9,227,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,908,312	35,902,792

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>(特別利益の発生)</p> <p>当社は、株式会社ファンコミュニケーションズによる自己株式買付けの公表を受け、保有株式の一部を以下のとおり売却し、投資有価証券売却益230百万円を計上いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売却株式銘柄 株式会社ファンコミュニケーションズ ・約定日 平成21年5月21日 ・売却株式数 2,000株 ・売却価額 245百万円 ・売却益 230百万円 	<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年6月9日開催の取締役会において、当社連結子会社であり、医療分野においてメディア事業を行っている株式会社メディカルトリビューン（以下MT社）の全事業の譲渡を決議し、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1)譲渡の理由</p> <p>MT社は、当社グループに参加する以前より経営目標として株式上場を掲げておりましたが、新規公開市場の低迷や子会社上場規制の強化により、当初の想定より状況が変化したため、MT社への投資資金の回収と新たな成長分野への投資資金の確保を目的に、MT社の事業売却を行うことにいたしました。</p> <p>(2)譲渡する相手会社の概要</p> <p>商号 エムシーピースリーフェブラリー株式会社 所在地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビルディング3階 代表者 代表取締役 大畑 康壽</p> <p>(注) エムシーピースリーフェブラリー株式会社は、平成22年7月に増資を予定しており、当社は同増資の際に、新たに同社の株式の20%を取得いたします。また、同社は、事業譲渡をもって商号及び経営体制を変更し、MT社の全事業を継続してまいります。</p> <p>(3)譲渡する事業の内容、規模</p> <p>MT社の全事業を対象としております。</p> <p>なお、譲渡対象資産には、MT社の100%子会社であり当社連結子会社である株式会社金芳堂の株式が含まれており、本事業譲渡に伴い、当社の連結子会社から異動いたします。</p> <p>・平成22年3月期における譲渡事業の経営成績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">譲渡事業(a) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">連結業績(b) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">比率(a/b) (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: center;">4,937</td> <td style="text-align: center;">17,207</td> <td style="text-align: center;">28.7</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: center;">1,941</td> <td style="text-align: center;">5,799</td> <td style="text-align: center;">33.5</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: center;">654</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">781.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式会社金芳堂の経営成績を含めた実績を記載しております。</p>		譲渡事業(a) (百万円)	連結業績(b) (百万円)	比率(a/b) (%)	売上高	4,937	17,207	28.7	売上総利益	1,941	5,799	33.5	営業利益	654	83	781.2
	譲渡事業(a) (百万円)	連結業績(b) (百万円)	比率(a/b) (%)														
売上高	4,937	17,207	28.7														
売上総利益	1,941	5,799	33.5														
営業利益	654	83	781.2														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
	<p>(4)譲渡する資産・負債の額</p> <p>原則として事業譲渡時点のMT社の全資産及び全負債が譲渡対象になります。また、当社は連結財務諸表上、MT社に関するのれんを2,705百万円(平成22年3月末)計上しております。</p> <p>事業譲渡時点での資産及び負債の金額は現時点で未確定であり、参考情報として直近決算(平成21年12月)におけるMT社の帳簿価額は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="802 495 1201 712"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,158</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>999</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>3,158</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>583</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>583</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5)日程</p> <p>平成22年6月9日 当社取締役会決議 基本合意書の締結 平成22年6月下旬 事業譲渡契約書の締結(予定) 平成22年8月初旬 事業譲渡の実行(予定)</p> <p>(6)譲渡価額</p> <p>5,300百万円</p> <p>(7)その他</p> <p>当社は、引き続き譲渡先の株式の20%を保有することで、持分法適用関連会社として医療分野の事業領域を維持してまいります。</p>	流動資産	2,158	百万円	固定資産	999	百万円	資産計	3,158	百万円	流動負債	583	百万円	固定負債	0	百万円	負債計	583	百万円
流動資産	2,158	百万円																	
固定資産	999	百万円																	
資産計	3,158	百万円																	
流動負債	583	百万円																	
固定負債	0	百万円																	
負債計	583	百万円																	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,310,000	1,010,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	430,928	353,228	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	259,854	318,226	1.3	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,000,782	1,681,454	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	230,346	87,880	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	4,224,332	4,323,589	4,638,742	4,021,218
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	182,989	124,823	332,226	1,112,273
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	17,671	46,525	197,011	1,196,945
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.49	1.30	5.49	33.34

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,833	1,936,569
売掛金	1 66,677	1 66,571
有価証券	200,000	-
前払費用	38,981	30,294
短期貸付金	1 1,623,573	1 1,218,931
未収入金	1 190,767	1 184,424
その他	5,965	783
貸倒引当金	510,000	356,199
流動資産合計	2,637,799	3,081,375
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	86,053	69,047
減価償却累計額	42,407	39,478
建物(純額)	43,645	29,569
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	397,916	251,731
減価償却累計額	309,524	173,625
工具、器具及び備品(純額)	88,391	78,105
有形固定資産合計	132,037	107,674
無形固定資産		
ソフトウェア	274,501	208,301
ソフトウェア仮勘定	1,100	-
その他	4,124	4,124
無形固定資産合計	279,725	212,426
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265,293	960,056
関係会社株式	6,601,380	6,278,764
関係会社長期貸付金	68,600	28,600
敷金及び保証金	86,913	88,004
破産更生債権等	96,075	-
貸倒引当金	96,075	-
投資その他の資産合計	9,022,187	7,355,425
固定資産合計	9,433,951	7,675,526
資産合計	12,071,750	10,756,901

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,300,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	164,000	330,800
未払金	354,318	186,244
未払費用	8,005	8,548
未払法人税等	8,726	7,002
預り金	797,081	927,486
賞与引当金	20,277	18,441
その他	1,832	17,838
流動負債合計	2,654,242	2,496,363
固定負債		
長期借入金	213,000	298,800
繰延税金負債	155,699	84,609
退職給付引当金	62,438	56,455
固定負債合計	431,137	439,865
負債合計	3,085,380	2,936,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
資本準備金	1,354,096	1,354,096
その他資本剰余金	4,190,520	4,190,520
資本剰余金合計	5,544,617	5,544,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,747,545	2,812,599
利益剰余金合計	1,747,545	2,812,599
自己株式	417,464	418,354
株主資本合計	8,720,629	7,654,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226,854	123,276
評価・換算差額等合計	226,854	123,276
新株予約権	38,886	42,711
純資産合計	8,986,370	7,820,672
負債純資産合計	12,071,750	10,756,901

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	1 1,096,873	1 1,037,707
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 1,443,561	2 1,270,532
営業損失()	346,688	232,824
営業外収益		
受取利息	1 43,797	1 41,547
有価証券利息	4,535	1,454
受取配当金	11,695	7,980
受取保険金	36,001	9,752
その他	793	3,056
営業外収益合計	96,823	63,791
営業外費用		
支払利息	21,608	26,231
支払手数料	24,102	2,774
その他	676	359
営業外費用合計	46,387	29,366
経常損失()	296,251	198,398
特別利益		
投資有価証券売却益	12,155	620,781
関係会社株式売却益	-	53,868
新株予約権戻入益	1,359	2,602
受取保険金	774,836	-
償却債権取立益	20,000	40,000
その他	-	434
特別利益合計	808,351	717,686

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	600,927	999,428
関係会社株式評価損	917,139	351,686
事業構造改革費	3 184,335	3 69,589
貸倒損失	-	95,000
貸倒引当金繰入額	4 502,075	4 68,882
その他	126	46,636
特別損失合計	2,204,604	1,631,222
税引前当期純損失()	1,692,505	1,111,935
法人税、住民税及び事業税	939	46,880
法人税等調整額	54,100	-
法人税等合計	55,039	46,880
当期純損失()	1,747,545	1,065,054

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,341,021	5,341,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,341,021	5,341,021
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,354,096	1,354,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,354,096	1,354,096
その他資本剰余金		
前期末残高	6,464,697	4,190,520
当期変動額		
欠損填補	2,274,176	-
当期変動額合計	2,274,176	-
当期末残高	4,190,520	4,190,520
資本剰余金合計		
前期末残高	7,818,793	5,544,617
当期変動額		
欠損填補	2,274,176	-
当期変動額合計	2,274,176	-
当期末残高	5,544,617	5,544,617
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,274,176	1,747,545
当期変動額		
欠損填補	2,274,176	-
当期純損失()	1,747,545	1,065,054
当期変動額合計	526,631	1,065,054
当期末残高	1,747,545	2,812,599
利益剰余金合計		
前期末残高	2,274,176	1,747,545
当期変動額		
欠損填補	2,274,176	-
当期純損失()	1,747,545	1,065,054
当期変動額合計	526,631	1,065,054
当期末残高	1,747,545	2,812,599

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	302,757	417,464
当期変動額		
自己株式の取得	114,707	889
当期変動額合計	114,707	889
当期末残高	417,464	418,354
株主資本合計		
前期末残高	10,582,881	8,720,629
当期変動額		
当期純損失()	1,747,545	1,065,054
自己株式の取得	114,707	889
当期変動額合計	1,862,253	1,065,944
当期末残高	8,720,629	7,654,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	435,235	226,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,381	103,578
当期変動額合計	208,381	103,578
当期末残高	226,854	123,276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	435,235	226,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,381	103,578
当期変動額合計	208,381	103,578
当期末残高	226,854	123,276
新株予約権		
前期末残高	18,350	38,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,536	3,824
当期変動額合計	20,536	3,824
当期末残高	38,886	42,711
純資産合計		
前期末残高	11,036,468	8,986,370
当期変動額		
当期純損失()	1,747,545	1,065,054
自己株式の取得	114,707	889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	187,844	99,753
当期変動額合計	2,050,097	1,165,698
当期末残高	8,986,370	7,820,672

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、主として器具備品のうちパーソ ナルコンピューター等のIT機器については 経済的耐用年数に基づき計算しており、平 成19年 4月 1日以降に取得したものにつき ましては、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(2年~5 年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左
3. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率による計 算額を、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、将来の支給見込額のうち当期の 負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(7年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生の日 翌事業年度から費用処理することとして おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務の見込額に 基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(7年)による定額法に より按分した額をそれぞれ発生の日翌事 業年度から費用処理することとしており ます。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(3 年)による定額法により費用処理して おります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る企業会計」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、重要性基準を考慮した結果、従来と同一の割引率を使用しており、この変更に伴う影響はありません。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">66,677千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,623,573千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">144,358千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">121,084千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">793,116千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先3行をアレンジャーとした貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)編集工学研究所</td> <td style="text-align: center;">17,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	66,677千円	短期貸付金	1,623,573千円	未収入金	144,358千円	未払金	121,084千円	預り金	793,116千円	貸出コミットメント	3,000,000千円	ラインの総額		借入実行残高	-千円	差引額	3,000,000千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)編集工学研究所	17,000	借入債務	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">66,571千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,218,931千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">137,837千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">923,764千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の会社について、銀行からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)編集工学研究所</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	66,571千円	短期貸付金	1,218,931千円	未収入金	137,837千円	預り金	923,764千円	保証先	金額(千円)	内容	(株)編集工学研究所	5,000	借入債務
売掛金	66,677千円																																						
短期貸付金	1,623,573千円																																						
未収入金	144,358千円																																						
未払金	121,084千円																																						
預り金	793,116千円																																						
貸出コミットメント	3,000,000千円																																						
ラインの総額																																							
借入実行残高	-千円																																						
差引額	3,000,000千円																																						
保証先	金額(千円)	内容																																					
(株)編集工学研究所	17,000	借入債務																																					
売掛金	66,571千円																																						
短期貸付金	1,218,931千円																																						
未収入金	137,837千円																																						
預り金	923,764千円																																						
保証先	金額(千円)	内容																																					
(株)編集工学研究所	5,000	借入債務																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 876,803千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 219,770千円</p> <p>営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 41,800千円</p> <p>2. 販売費に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 72,335千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与 348,303千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 92,644千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 20,277千円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式報酬費用 21,895千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 17,895千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 102,148千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 155,268千円</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品費 219,267千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 128,439千円</p> <p>3. 当社グループは、収益基盤の再構築を目的として、不採算事業の縮小及び撤退、事業拠点及びインフラの統廃合を中心とした事業構造改革を行っており、当連結会計年度における事業構造改革費の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 12,882千円</p> <p style="padding-left: 20px;">オフィス移転費用 61,911千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費用 31,884千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料等 46,606千円</p> <p style="padding-left: 20px;">少額資産 22,333千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 8,716千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 184,335千円</p> <p>4. 貸倒引当金繰入額のうち406,000千円は、関係会社に対するものであります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 823,491千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 213,880千円</p> <p>営業外収益</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 41,162千円</p> <p>2. 販売費に属する費用はなく、全て一般管理費に属する費用であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 64,824千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与 301,540千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 94,077千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 18,441千円</p> <p style="padding-left: 20px;">株式報酬費用 6,427千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 11,163千円</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 72,839千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 162,495千円</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品費 184,436千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 138,157千円</p> <p style="padding-left: 20px;">顧問料 66,407千円</p> <p>3. 当社グループは、収益基盤の再構築を目的として、不採算事業の縮小及び撤退、事業拠点及びインフラの統廃合を中心とした事業構造改革を行っており、当連結会計年度における事業構造改革費の内容は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">早期退職費用 10,070千円</p> <p style="padding-left: 20px;">オフィス移転費用 48,585千円</p> <p style="padding-left: 20px;">サーバー除却費用 10,933千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 69,589千円</p> <p>4. 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	8,542	1,454,646	-	1,463,188
合計	8,542	1,454,646	-	1,463,188

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1,454,646株の内訳は、以下のとおりであります。

平成21年1月4日付の株式分割による増加	1,445,665株
平成20年5月20日付の取締役会決議に基づく自己株式の取得	6,000株
単元未満株式の買取り	2,920株
端株の買取り	61株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,463,188	5,520	-	1,468,708
合計	1,463,188	5,520	-	1,468,708

(注) 普通株式の自己株式の増加5,520株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,264,806千円、関連会社株式13,958千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 8,252千円	賞与引当金 7,505千円
未払事業税 2,120千円	未払事業所税 746千円
未払事業所税 768千円	退職給付引当金 22,977千円
退職給付引当金 25,412千円	一括償却資産 2,182千円
一括償却資産 1,692千円	繰越欠損金 566,947千円
繰越欠損金 475,411千円	投資有価証券評価損 692,221千円
投資有価証券評価損 473,768千円	関係会社株式評価損 725,083千円
関係会社株式評価損 890,543千円	貸倒引当金 144,973千円
貸倒引当金 246,672千円	減価償却超過額 68,904千円
株式報酬費用 15,826千円	株式報酬費用 17,383千円
事業構造改革費 75,024千円	事業構造改革費 24,833千円
その他 1,199千円	その他 1,069千円
繰延税金資産小計 2,216,694千円	繰延税金資産小計 2,274,828千円
評価性引当額 2,216,694千円	評価性引当額 2,274,828千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 - 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 155,699千円	その他有価証券評価差額金 84,609千円
繰延税金負債合計 155,699千円	繰延税金負債合計 84,609千円
繰延税金負債の純額 155,699千円	繰延税金負債の純額 84,609千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 249円18銭	1株当たり純資産額 216円64銭
1株当たり当期純損失金額 48円43銭	1株当たり当期純損失金額 29円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当社は、平成21年1月4日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
1株当たり純資産額 301円72銭	
1株当たり当期純損失金額 70円77銭	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	1,747,545	1,065,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,747,545	1,065,054
普通株式の期中平均株式数(株)	36,080,610	35,905,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	第5回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第9回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,986,370	7,820,672
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,886	42,711
(うち新株予約権)	(38,886)	(42,711)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,947,483	7,777,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,908,312	35,902,792

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(特別利益の発生) 当社は、株式会社ファンコミュニケーションズによる自己株式買付けの公表を受け、保有株式の一部を以下のとおり売却し、投資有価証券売却益230百万円を計上いたしました。 ・売却株式銘柄 株式会社ファンコミュニケーションズ ・約定日 平成21年5月21日 ・売却株式数 2,000株 ・売却価額 245百万円 ・売却益 230百万円	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Yeskey.com, Inc.	259,468
		(株)オウケイウェイヴ	236,175
		(株)ドゥ・ハウス	130,000
		トランス・コスモス(株)	55,049
		(株)ファンコミュニケーションズ	54,356
		(株)パピレス	50,000
		(株)ブレインサービス	28,000
		(株)モバイルブックジャーピー	20,000
		AuriQ Systems, Inc.	19,350
		(株)トーハン	15,000
		その他上場1銘柄	56
		その他非上場21銘柄	35,821
計		4,930,430	903,276

(注) トランス・コスモス(株)は、平成22年3月29日付でダブルクリック(株)と株式交換を行っております。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2-C2号投資事業有限責任組合	56,779
計		1口	56,779

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	86,053	-	17,005	69,047	39,478	7,541	29,569
工具、器具及び備品	397,916	60,582	206,767	251,731	173,625	65,785	78,105
有形固定資産計	483,969	60,582	223,773	320,778	213,103	73,326	107,674
無形固定資産							
ソフトウェア	1,126,877	26,260	10,738	1,142,399	934,098	88,980	208,301
ソフトウェア仮勘定	1,100	-	1,100	-	-	-	-
その他	4,124	-	-	4,124	-	-	4,124
無形固定資産計	1,132,102	26,260	11,838	1,146,523	934,098	88,980	212,426

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サーバー環境一式	53,327千円
ソフトウェア	事業系システム開発費	17,452千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	オフィスビル附属設備	17,005千円
工具、器具及び備品	データセンター サーバー等	192,055千円
ソフトウェア	データセンター サーバーソフト	7,929千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	606,075	183,199	318,758	114,316	356,199
賞与引当金	20,277	18,441	20,277	-	18,441

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,220
預金	
(当座預金)	1,371,176
(普通預金)	564,172
合計	1,936,569

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)インプレスジャパン	16,542
(株)Impress Watch	14,069
(株)リットーミュージック	10,483
(株)Impress Comic Engine	5,128
(株)エムディエヌコーポレーション	4,241
その他	16,105
合計	66,571

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100	2
				(A) + (B)	(B)
					365
66,677	897,164	897,270	66,571	93.1	27

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)山と溪谷社	314,727
(株)インプレスR&D	230,621
(株)近代科学社	115,000
(株)エムディエヌコーポレーション	112,160
(株)インプレスビジネスメディア	98,528
その他	347,894
合計	1,218,931

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)メディカルトリビューン	3,918,777
(株)インプレスジャパン	1,029,512
(株)リットーミュージック	491,409
(株)インプレスコミュニケーションズ	260,000
(株)Impress Watch	205,913
その他	373,152
合計	6,278,764

流動負債

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	700,000
(株)三井住友銀行	300,000
合計	1,000,000

ロ 預り金

内容	金額(千円)
グループ・キャッシュ・マネジメント・システム	923,764
その他	3,721
合計	927,486

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	〔特別口座〕 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	〔特別口座〕 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。） http://www.impressholdings.com/ir/
株主に対する特典	<ol style="list-style-type: none"> 株主優待の方法 年度内1回、毎年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主（100株以上）に対し、株主優待制度を実施する。 贈呈基準 上記1.に基づく、毎年9月30日現在の保有株式数に応じた贈呈。 贈呈内容 当社グループ会社の運営するECサイト「インプレスダイレクト」の買い物ポイントを、保有株式数に応じて付与する。 申込有効期限 （未定） 実施開始時期 毎年12月

（注）1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

（注）2. 平成21年6月20日開催の第17期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第17期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

3．四半期報告書及び確認書

（第18期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第18期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第18期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月30日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インプレスホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インプレスホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月26日

株式会社インプレスホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月9日開催の取締役会において、連結子会社であり、医療分野においてメディア事業を行っている株式会社メディカルトリビューンの全事業の譲渡を決議し、基本合意を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インプレスホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社インプレスホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月26日

株式会社インプレスホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 公認会計士 薬袋 政彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島村 哲
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インプレスホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。